

第Ⅲ部

一般財団法人移行後の新しい「住総研」

——二〇一二年（公益法人改革）以降

第1章

法人改革への対応

会社法の改革が一段落し、引続き公益法人改革の波が押し寄せた。おりしも、公益法人での不祥事が相次ぎ国民の批判の高まりを受けて加速化し、二〇〇六年六月二日公益法人制度改革三法が公布され、二〇〇八年一月一日施行された。住総研は、その対応を清水建設の協力を得て検討した結果、二〇一一年七月から名称も新たに「一般財団法人住総研」としてスタートすることになった。

一般財団法人移行に際し、住総研に課された新たな役割は、公益事業目的支出を毎年一億円、一八年間継続することで社会に貢献する、というものであった。また、移行の検討の中で住総研と清水建設の関係も再認識され、後述する住総研移転により地理的に近くなったことも相俟って、創立当初からの歴史的経緯も踏まえて、今後の運営において、より清水建設との連携を深めていくこととなった。

第一節 公益法人制度改革の趣旨と一般財団法人選択までの経緯

公益法人制度は、一八九六年（明治二九年）の民法制定以来長期にわたり、その制度の抜本的な見直しが行われず、税制上の優遇措置を受けたり、行政からの業務委託・補助金を受けたり、或いは関係主務官庁からの天下りの受け皿となる等、さまざまな問題に対し国民の批判および指摘がなされていたが、二〇〇〇年のKSD事件など乱脈経営がクローズアップされたことを契機に、公益法人制度改革が一気に具体化してきた。その結果、いわゆる公益法人制度改革3法が、二〇〇六年六月二日に交付され二〇〇八年一月一日から施行された。

その中で「財団法人 住宅総合研究財団」（旧財団法人）は、既定の移行期間中（平成

公益目的に支出することで、一一八年かけて社会に還元する義務を果たすという公益目的支出計画が承認され、移行認可の条件とされた。

これにより、「住総研」は旧法人で行っていた内容の公益事業（新制度では「継続事業」と呼ばれる）を、一一八年間、毎年一億円の計画で実施していくことが新たな役割となったのである。

第2章

財団運営の心機一転

——住総研創立七〇年と環境の変化

二〇一一年三月の東日本大震災の同年に公益法人改革対応は無事終了し、七月一日より「一般財団法人住総研」としてスタートしたが、その前と後において、公益法人としての四事業、すなわち四十四年間継続している「助成事業、調査・研究並びに資料収集事業、その成果の公開・普及事業、顕彰事業の四つの柱」という基幹は変えることなく、「住生活の向上に資することを目的とする活動」というミッションをぶれることなく着実に遂行してきている。

しかし、近年の七年間には財団運営に深くかわかる事象がいくつかあった。

第一は二〇一五年一月の野村理事長の急逝である。二〇〇七年から八年間余りのあいだ、理事長として財団の運営にあたり、特に法人改革の際には先頭に立って対応し、また所有賃貸住宅の管理に関しては住人の問題にも細心の注意を指示するなど、細かく運営に関わった。

第二は二〇一七年七月の社屋の移転である。約三三年間活動拠点であった世田谷区船橋から中央区日本橋への移転は、業務の効率化、委員会活動や図書室の利便性、情報の受発信の便利などを優先し決断をした。財政的には配当が増え一時的なゆとりが生まれたこともその背景にはあった。

第三は住総研創立七〇年記念事業である。二〇一八年の創立七〇年を記念し、記念シンポジウムの開催や「清水組住宅建築図集」から現存している五〇数件の住宅の調査研究とその成果のまとめとしての報告書・出版、研究・実践助成での五年間有期の助成金増額の開始等である。

この第二章ではこれらの運営に関わる三つの事項を記述する。

第一節 理事長の急逝と新理事長の就任

二〇一五年一〇月三〇日、第三回理事会は、いつもと変わらず野村理事長を議長として平

穩に終了した。ところがそれから二週間もたたない一月二日に野村理事長が文字通り急逝された。二〇〇七年に今村理事長から理事長を引継いで八年目の出来事である。この間、住総研は厳しい財政状況、公益法人改革というかつてない厳しい時代であった。野村理事長はその先頭に立って解決にあたってきたが、ようやく住総研も軌道に乗ってきた矢先のことであった。野村理事長は若い時に住総研が保有している加賀町アパートに住んでいたことがあり、住総研に対して思い入れが深く、不動産賃貸業等の運営上起こる未経験のトラブルに共に悩み、住戸の改修時にも現場主義に徹したきめ細かいご指導を戴いていた。誰に知らせることもなくよく自ら加賀町には足を運ばれており、住総研を愛し続けてきた野村理事長の悲報を聞いて、住総研にとつてかけがえのない方を失ったと財団一同悲しみに暮れた。

その後、野村理事長の喪が明け、年が改まった二〇一六年一月二五日に行われた理事会・評議員会で宮本洋一清水建設会長が理事長に選任された。

第二節 社屋の移転と跡地の有効活用

一九八四年に住総研が世田谷区千歳船橋に移転して二〇一六年末で約三二年が経過していた。千歳船橋は閑静で、自由・独立の精神で研究を進めるにはふさわしい場所ともいえたが、各委員会の先生方、従業員等にとつては、最寄駅からバス利用の不便な場所であり、図書室利用者数も夏休みのイベント時を除けば、低迷する状況が続いた。また現建物が建設後三〇年以上経過し、設備等の大規模修繕費も大きな負担になると予想された。

そのような折、某デベロッパーから現存建物を取壊し、その跡地を賃貸住宅として利用する申し出があり、その計画を理事会で打診したところ、理事の一人から、「住総研は住まいに関わる研究機関であり、既存建物ストック活用という方向も検討すべき」との意見が出さ



世田谷事務所お別れの会での集合写真



現役職員全員の世田谷事務所中庭での集合写真

れ、事務局で再度、現建物の活用策を模索した。折しも待機児童解消に躍起になっていた世田谷区に保育園への転用を相談したところ、地域の保育需要が高く、また建物価値を高く評価いただき、保育園とする方針が決定した。世田谷区による保育施設整備候補物件の審査を経て、三候補者の中から保育園運営事業者を社会福祉法人聖愛学舎（もみの木保育園）に決定した。そして、二〇一七年三月の理事会、評議員会で保育園運営事業者との長期建物賃貸借契約（二〇年間）について決議し、満場一致で承認された。保育園は保育園事業者により、世田谷区や東京都の審査および用途変更の建築確認申請を経て、改修工事を行い、二〇一八年四月に開園を迎えた。

また、同時に、東京駅から近く委員の先生方もアクセスしやすく、清水建設に近い中央区日本橋の朝日ビルディングへの事務所移転も理事会等で承認された。

移転について懸案であった図書室スペースを確保し、新事務所のプランニング、改装工事、引越しも順調に進み、二〇一七年七月十七日に移転が無事に完了した。こうして住総研は、新しい環境下で翌年の創立七〇年を迎えた。

なお、移転に先だつて六月九日には、世田谷区の社屋建物を設計した秋元和雄氏や、委員会活動で何回も訪れた事のある先生方、これまで世田谷事務所勤務した元財団役員等を招いて「住総研社屋 お別れの会」を開催して、全員で名残を惜しんだ。

当時の常勤役員体制は、二〇一四年六月から岡本宏専務理事から引き継いだ道江紳一専務理事を筆頭に、清水康昭理事、二〇一五年からそれぞれ理事、部長に選任された宮下幸一朗理事兼事務局長、馬場弘一郎研究推進部長、日野烈管理部長、職員として、岡崎愛子、風間智子、上林一英、清水祐子、武知亜耶、中家晴美、成田亜弥の一二人体制であった。

第三節 住総研創立七〇年記念事業の計画



新事務所のエントランス



新事務所外観（2階に入居）

平成三〇年（二〇一八年）住総研創立七〇年を記念し、大きく四つの活動を計画した。

第一は研究・実践助成での五年間有期の助成金増額であり、二つの特別加算枠を設定した。第二は清水組『住宅建築図集』の現存住宅調査研究と公開普及活動、第三は創立七〇年記念シンポジウムの開催およびその記録としての出版、第四はこの「住総研七〇年史」の出版である。予算は総合計で六千三百万円とした。この第三節では以上の第一から第三までの活動について記述する。

一、助成枠の拡大、選奨に優先枠の設置（有期）

研究・実践助成「特別加算枠」新設の趣旨

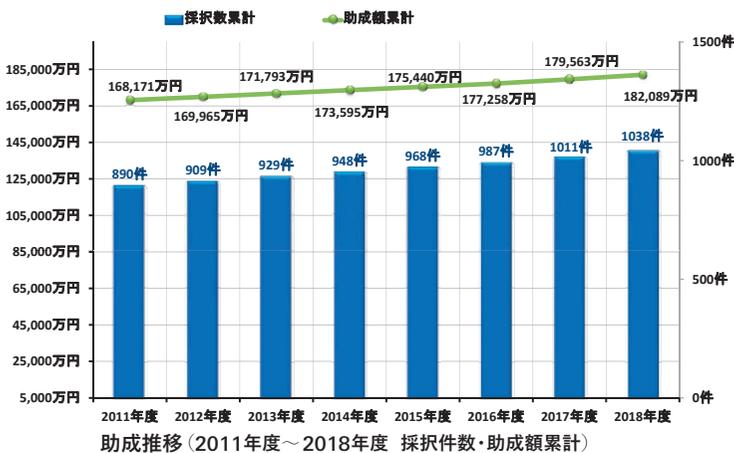
財団創立七〇年記念事業のひとつとして、研究・実践助成の充実を計るため、通常の助成枠の年間二〇件程度、総額一八〇〇万円に加え、「助成拡大枠」と「選奨報奨枠」の二種類を新設し、年間それぞれ三件程度を五年間の有期で助成する事を平成二九年三月の理事会で決定した。これにより、助成全体としては年間二六件程度、助成総額二四〇〇万円となり、加算枠としては五年間総計で三〇〇〇万円の予定である。

研究・実践助成「助成拡大枠」新設

「助成拡大枠」は、通常の研究・実践助成に三件程度三〇〇万円を加え五年間助成する制度である。平成二九年五月理事会で承認された平成二九年度の「研究・実践助成」から開始し、助成拡大枠を含めて二二件選考された。これに次で述べる選奨報奨枠の二件を含めて平成二九年度の「研究・実践助成」は、合計二四件が助成対象となった。

研究・実践助成「選奨報奨枠」新設

「選奨報奨枠」は優れた論文として「研究・実践選奨」を受賞した主査に対し、選奨の正副賞の授与および公開講演会の開催のみならず、更なる飛躍を期待し次年度の「研究・実践助成」



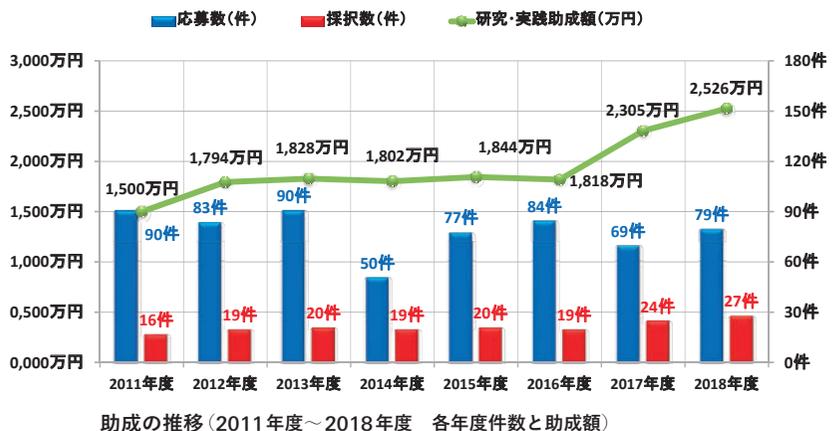
成や出版助成などの優先権を付与する制度で、年間三件程度三〇〇万円程度で五年間実施する。平成二九年三月理事会・評議員会で承認された「研究・実践選奨」受賞者を対象に開始した。第一回目の対象者は、田口陽子（東洋大学）および大原一興（横浜国立大学大学院）の二氏、平成三〇年度第二回目の対象者は秋山祐樹（東京大学）、寺尾仁（新潟大学）、山中新太郎（日本大学）、および黒本剛史（東京大学大学院）の四氏となった。（注：いずれも応募時の所属）

二、清水組『住宅建築図集』の現存住宅調査研究委員会

調査研究委員会設立の趣旨

財団設立七〇周年記念事業のひとつとして、一九三五年（昭和一〇年）と一九三九年（昭和一四年）に発行された清水組『住宅建築図集』に掲載された住宅（二九一六《大正五年》）と一九三八年《昭和十三年》の二二年間に建設された三六七件）の中で現存する住宅（約五五件）を調査・研究するために委員会を二〇一七年四月から三年間の有期で設置し、現在継続中である。活動目的は、現存する住宅の状況を記録し保存することのみならず、調査結果を文化・利用・建築的側面から評価し価値付けを行うこと、およびその調査研究成果を公開・普及することとあわせて所有者の今後の保存への意識喚起・社会的支援の誘発を目的としている。

またその活動成果として最終年度には報告書の作成と住まい読本の出版を予定している。さらに、将来的な効果として、現存住宅の存続および地域遺産・文化遺産としての社会的認知度の向上を目指しており、これらの活動を通して、広く一般的に住文化の継承がなされていくことを期待している。



助成の推移（2011年度～2018年度 各年度件数と助成額）

委員会の構成

近代住宅の歴史系の研究者を中心に、当時の社会背景等（社会動向、経済動向、ものづくり、家族等）も含めて評価するための横断的な専門家で構成した。委員長を波多野純氏（日本工業大学名誉教授）、委員を内田青蔵（神奈川大学教授）、安野彰（日本工業大学教授）、小沢朝江（東海大学教授）、中嶋節子（京都大学教授）、矢ヶ崎善太郎（京都工芸繊維大学准教授）、小黒利昭（元住総研）、畑田尚子（清水建設）の諸氏にお願いした。また、事務局として住総研の武知亜耶特別研究員が調整およびまとめを担当した。なお、平成三〇年三月からは水沼淑子（関東学院大学教授）にも委員として御参加いただいている。

活動概要

活動を開始するにあたり、以前より小黒委員が独自に調査・作成した現存住宅のリストおよび公開情報の収集記録を元に、初年度は四回の委員会での活動方針および、調査・研究の計画・方針を検討し、現在も清水建設が関係を維持している一六件の住宅を中心に現地調査を開始した。調査にあたり、住宅ごとの担当を決め、共通のフォーマットに記録を作成した。また、所有者へのヒヤリングから一〇〇年近く維持継承できた経緯およびその理由を探り、一連の調査からの考察を得られるようにした。

平成三〇年度の活動としては、調査を継続し、出来るだけ多くの住宅から調査への協力を得るようにしたい。最終年度の平成三一年度は、記録のまとめおよび調査の知見の整理、さらに公開普及活動をしていく予定である。

三、住総研創立七〇年記念シンポジウムの開催（二〇一八年七月）

二〇〇八年七月一二日に開催した創立六〇年記念シンポジウムのテーマは「住宅研究はど



同右 S 氏邸（京都）



同右 Y 氏別邸（熱海）



清水組現存住宅 Y 氏別邸（大磯）

ここから来て「どこへ向かうのか」であった。講演者は住宅研究の第一人者である研究運営委員で構成し「先人の研究をふり返りつつ、これからの住宅研究が進むべき方向について討議し、参加者とともに住宅研究の果たすべき役割と今後取り組むべき課題を明らかにしていく」ことを目指したが、その後の一〇年間は、社会状況の変化は大きく、二一世紀のこれからの形を規定する、あるいは予感させる重要な時期であったと思われる。

創立七〇年記念シンポジウムは、前回のテーマからの連続性のあるテーマで開催することとし、二〇一七年四月の研究運営委員会において野城智也（東京大学生産技術研究所教授）、大月敏雄（東京大学大学院教授）、園田眞理子（明治大学教授）、後藤治（工学院大学総合研究所教授・理事長）、岩前篤（近畿大学建築学部長・アンチエイジングセンター教授）、岡部明子（東京大学大学院教授）、平山洋介（神戸大学大学院教授）、祐成保志（東京大学大学院准教授）の諸氏に主題解説者、講演者やモデレーターをお願いし、この八名で二〇一七年八月と九月の二回打合せを行い、全体テーマは「住宅研究のフロンティアはどこにあるのか」とし、各講演者のテーマも決定した。

またその成果は二〇一八年度に「住総研住まい読本」として出版する予定である。それにより、住総研の住まいの向上に資する継続的・持続的な活動を一般の読者へ公開・普及、住まいに関するリテラシーの向上を目指し、また、住宅研究者・実践者には今後の研究テーマ・課題設定のためのポジションシート的な役割も期待できると考えている。

シンポジウムの趣旨

「日本の住宅研究はどのように発展してきたのか。また、それはどこへ向かおうとしているのか。あるいは、向かっていくべきなのか。また、それはどこへ向かおうとしているのか。」

この一〇年間で、世界の社会・経済構造は大きく変動した。グローバル化がもたらしたといわれる格差と貧困の進行は、中間層を解体し共同体の空洞化をもたらすとともに、異なる



創立70年記念シンポジウム（第50回）



創立70年記念シンポジウム チラシ

人種・宗教・文化の間での不寛容さを生み、紛争を激化させてきた。また、大地震や異常気象も出現頻度は高まっており、今後不確実な時代が訪れるものと考えられている。

一方、情報化技術の発展は目覚ましく生活・働き方・健康等の面でもこれまでの常識を大きく変えようとしている。この様な不確実性が高まる状況の中で住宅・家族・コミュニティ・まちづくりはどのように変わり、幸せな生活を続けるために、今私たちがどのようにしなければならぬのか。そしてその研究や実践活動はどこへ向かうのか？

今回のシンポジウムでは、未来を予測しつつ、時を超えて拡大する住宅の諸問題や社会的な包摂等について、住宅のそれぞれの分野の専門家にご登壇いただきその答えを探る。住宅研究にさまざまな分野で携わる研究者・実践者や住宅研究を志す大学院生・学生諸兄にも積極的なご参加をいただきたい」

シンポジウムのテーマと講演内容

メインテーマ「住宅研究のフロンティアはどこにあるのか」

- ・ 主題解説 野城智也（東京大学生産技術研究所教授）
- ・ モデレーター 祐成保志（東京大学大学院 人文社会学系研究科准教授）
- ・ 講演

- 1 大月敏雄（東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻教授）
「『定常社会』への移行に向けた地域居住空間の再編」
- 2 園田眞理子（明治大学 理工学部建築学科 教授）
「二〇世紀中流階級のライフスタイルの崩壊と『後退戦』への臨み方」
- 3 後藤治（工学院大学 総合研究所教授・理事長）
「地球環境時代の住宅と建築の歴史研究」
- 4 岩前篤（近畿大学 建築学部長・アンチエイジングセンター 教授）



創立70年記念シンポジウム パネルディスカッション



宮本洋一理事長の挨拶

「健康と住宅・都市」

5 岡部明子（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

「都市への権利」

6 平山洋介（神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授）

「住宅所有と社会変化——理論と展望」

講演内容の詳細は『すまいろん』第一〇四号（二〇一九年春）および「住総研すまい読本」（二〇一九年二月頃発行予定）に掲載される予定である。

第3章

「重点テーマ」を設定した研究・実践の推進へ



二〇一一年七月一日より「一般財団法人住総研」としての再スタートを切ったが、その前年度の二〇一〇年度から新公益法人化の準備としての新たな試みを開始した。それが「重点テーマ」の設定である。「住まいをとりまくさまざまな課題の中から、多くの方々が中長期の課題と感ずる課題を取り上げ、専門家・識者の知見を集約して課題の核心に迫り、その結果を皆様にお届けする」という想いをこめて、毎年「重点テーマ」を定めることとした。研究運営委員の一人がテーマを提案し、研究運営委員会で議論し、理事会の承認を経て決定するという仕組みである。その提案者を委員長とし四〜六名の専門家で新たな委員会を立ち上げ、そのテーマの「研究・調査」として約二年間に亘り委員からの話題提供や問題提起による論議・視察等を行い、場合によつては外部専門家からの話題提供をうけ、内容を深めていく。そして三年目にその成果の「公開普及」としてシンポジウムを二〜三回開催し、「住まい読本」として発刊するという一連の活動である。

「重点テーマ」は二〇一〇年度募集から研究助成（のち、研究・実践助成）のテーマのひとつとして、研究や実践の助成申請をしていただいでいる。「自由テーマ」も合せた採択数全体の中に占める重点テーマの割合は約二割から六割と年度によつてばらつきがあるが、そのテーマがより深く多面的に論じられる契機を生みだしているといえる。さらに、委員会活動との相乗効果を生み出す場面もあり、ねらい通り上手く機能しているといえよう。

二〇一五年に復刊した『すまいるん』で取り上げるテーマは喫緊の課題としており、中長期の課題の「重点テーマ」とは相互補完の関係でリエゾンするように配慮をしている。

この第三章では公益目的の直接事業としての、「重点テーマ」にもとづく一連の活動としての助成事業、公開普及事業、および顕彰事業について記述する。



一般財団法人 住総研 銘板



財団法人住宅総合研究財団 銘板
(二枚とも世田谷事務所当時)

第一節 助成事業の新たな取り組み

一、研究助成から研究・実践助成へ

実践活動の抽出、『研究論文集・実践研究報告集』へ 実践助成の新設

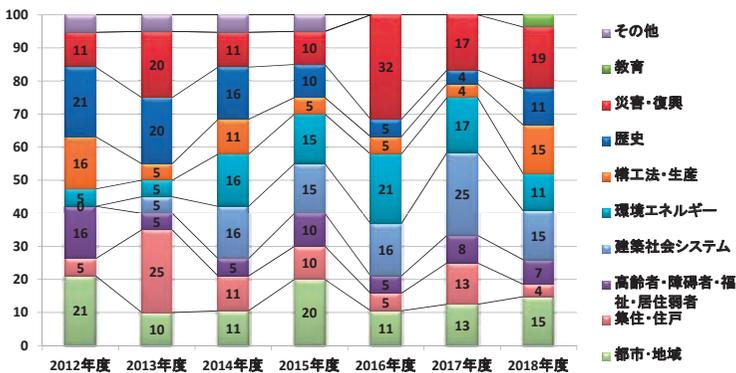
これまで四三年間にわたり行われた「研究助成」に加え、何らかの学術的な研究を伴う実践活動に対しても二〇一六年度募集から助成を開始した。

この「実践助成」を研究助成と併記した理由は、住総研の定款にある「この法人は、住まいに関する総合的研究・実践並びに人材育成を推進し、その成果を広く社会に還元し、もって住生活の向上に資することを目的とする」の中に書かれている「実践」をより見える形にするためであった。

実践助成募集開始

実践助成は二〇一五年三月の理事会・評議員会での決定後、二〇一五年一〇月から募集を開始し二〇一六年一月末に募集を締め切り、二〇一六年四月の研究運営委員会で応募数一六件から初の対象者四件を選考した。重点テーマで応募の佐伯亮太（明石工業高等学校）、津村泰範（長岡造形大学）、自由テーマで応募の黒本剛史（東京大学大学院）および小林茂雄（東京都市大学）であった。（注：所属はいずれも応募時）

なお、翌年第二回目の募集が行われ、二〇一七年六月の理事会・評議員会で実践助成は二一件の応募から七件が承認され、新井信幸（東北工業大学）、磯田節子（熊本高等専門学校）、菊地成朋（九州大学大学院）、木下庸子（工学院大学）、田口陽子（東洋大学）、辻麻里子（一般社団法人環境問題翻訳チーム・ガイア）、柳田良造（岐阜市立女子短期大学）であった。（注：所属はいずれも応募時）



※年度は、助成年度を示す。

※分類は、日本建築学会の分類をベースに新たに「災害・復興」及び「教育」「その他」を加えた。

研究・実践助成テーマの分野別推移（2012年度～2018年度）



2016年度実践助成募集要項

『住総研 研究論文集・実践研究報告集』へ

実践助成は、二〇一六年六月から助成が開始され、その成果は二〇一七年一〇月に実践研究報告書として提出され、委員会の査読後全て承認された。当報告は二〇一八年三月に発行された『住総研 研究論文集・実践研究報告集』第四四号にこれまでの研究論文集と合わせて掲載された。

なお、今後この実践活動を市民や、多くの研究・実践者に広めるため、実践研究報告集をビジュアルで分かりやすい「実践研究報告集 普及版」として再編集し、ホームページで公開している。また、これを三年程度ごとにまとめた『(仮) 住総研 実践研究報告集——普及版』の出版も予定している。

電子申請システムの運用開始

業務の効率化と情報伝達の円滑化・即時化を図るため、二〇一六年度の応募から全ての手続きをWEB上で出来るよう電子申請システムを開発・導入した。システム開発は(株)インフォネットに依頼した。このシステムにより、応募者は申請手続きから、決定後の連絡、指示、成果物の提出、修正、コメント受領までWEB上で出来るようになった。また、審査の各委員も、応募者情報閲覧、各段階の評価、コメント記入をWEB上で行うことができる。

二、出版助成の再開

過去の出版助成

住総研の出版助成は住まいの文化の底支えをする「優れた研究」をさらに発掘し公開する目的で一九八六年（昭和六一年）から開始され、二〇〇七年までの約二〇年間で六二件総額六二〇九万円の助成を行ってきた。また、財団創立六〇年記念事業の一つとして、二〇〇八



研究・実践助成電子申請システム トップページ画面



『研究論文集・実践研究報告集 第44号』表紙

年には特定積立金「出版助成基金」を設立し安定した助成を行えるように備えた。しかしその後二〇一〇年までこの助成は続けられたが、公益法人改革の中での経営見直しのため、残念ながら一時中断せざるを得なかった。

出版助成再開

この一時中断していた出版助成に関して復活を要望する声が多くあり、また経営上も可能であることが確認できたため、二〇一四年度には募集を再開し三件で二五〇万円を計上し、二二件の応募の中から研究運営委員会での採択、二〇一五年六月の理事会・評議員会での決議・承認を経て、饗庭伸（首都大学東京）、石樽督和（明治大学）、住田昌二（大阪市立大学名誉教授）の三氏の書籍に助成をした。翌二〇一六年度には、一六件の応募から松野高久（㈱環境デザイン研究所）、篠沢健太（工学院大学）、是永美樹（KMKa一級建築士事務所）、葛西リサ（大阪市立大学）の四氏の書籍に助成が決定した。なお、二〇一七年度には、より多くの研究者へ助成を行う事を目的に一件の助成額は一件八〇万円から六〇万円と減額し、件数を三件から五件の総額三〇〇万円の枠に拡大し、一二件の応募から窪田亜矢（東京大学大学院）、小池志保子（大阪市立大学大学院）、サキヤ・ラタ（東京大学大学院）、朴承賢（ソウル大学比較文化研究所）、林秀弥（名古屋大学大学院）の五氏の書籍に助成が決定した。二〇一八年度は一二件の応募から近藤民代（神戸大学大学院）、古倉宗治（㈱三井住友トラスト基礎研究所）、柳田良造（岐阜市立女子短期大学名誉教授）、大場茂明（大阪市立大学大学院）、初田香成（東京大学大学院）の五氏の書籍に助成が決定した。（注：所属はいずれも応募時）



出版助成採択推移（1998年度～2018年度）

第二節 重点テーマに基づく活動推進

一、重点テーマに基づく一連の活動

重点テーマの設定と研究論文募集への適用

一九七三年（昭和四八年）から開始した住総研「研究助成」は、二〇〇九年までの三六六年間で八五〇件一六億二六九〇万円の助成を行い、広く住宅研究者の活動支援を行ってきた。しかし、二〇一〇年度より、研究・実践活動の効率化と成果の集約化を図ることを目指し、住生活の向上に関わる現代の住まいをめぐる課題群から、各年度に取り組むべき「重点テーマ」を定めて活動を行うこととした。また、それにもない二〇一一年度からは研究助成（※）申請においても「重点テーマ」と「自由テーマ」を選択して提出いただいている。（※二〇一六年度からは研究・実践助成）

研究運営委員会と重点テーマの決定

研究運営委員会は、現在六人の委員で構成される常設委員会であり、委員は原則毎年一人ずつ新任され、六年で退任する仕組みで運営している。委員の役割は、財団の年度事業計画に基づき、委員会の事業を企画・立案し実施・推進することである。具体的には年二回、一月と四月に開催される研究運営委員会で、住総研の活動全体の確認、立案、見直しを行い、研究・実践助成の選考、その報告論文の審査、および出版助成の選考などの諸活動を行う。また、一月の委員会では次年度から開始される「重点テーマ」について論議し、決定する。

重点テーマに基づく特定委員会活動

研究運営委員就任後、各新任委員は最初の三年間、上記の諸活動を委員として担うが、就



研究運営委員会 130回写真(2011.04.09世田谷事務所に開催)



研究運営委員会 127回写真(2010.01.09建築会館にて開催)

任四年目に重点テーマを設定し「重点テーマに基づく特定委員会（定款で規定する有期委員会）」を三年間委員長として運営していく。

その活動は、最初の一、二年目に年四回程度の委員会を開催し、設定テーマに関する調査・研究を委員内あるいは外部有識者を招いて多面的に行い、三年目には委員会で得られた知見に基づき年二、三回の「住総研シンポジウム」を開催し、その成果を「住総研住まい読本」として出版する、というものである。

二、重点テーマに基づく住総研シンポジウムの開催

「住総研シンポジウム」は、二〇一〇年度より住生活の向上に関わる現代の住まいをめぐる課題群から選考・確認された各年度の「重点テーマ」を主題として、広く研究者・実践者・一般向けに公開するため開催し、二〇一一年度より本格的にスタートした。

なお、二〇一三年度からは「重点テーマに基づく特定委員会」の三年間の活動の成果としての住総研シンポジウムとして開催されている。（以下③以降）

[1]二〇一一年度重点テーマ「縮小社会における住まいのゆくえ」

●第三一回 住総研シンポジウム 「縮小社会における住まいのゆくえ——縮小都市における居住2——」二〇一一年七月八日／建築会館ホール／参加者一二二名

司会・全体コーディネーター：小林秀樹（千葉大学大学院教授）／講演者：北原啓司（弘前大学副学部長・教授）、鎌野邦樹（早稲田大学大学院教授）、角野幸博（関西学院大学教授）

二〇〇九年度に開催した第二九回住総研シンポジウム「縮小都市における居住」をふまえ、都市から住まいの問題に発展させた三回連続のシンポジウムを開催した。第一回は縮小都



同右



第31回住総研シンポジウム「縮小社会における住まいのゆくえ—縮小都市における居住2—」

市論と住まいをつなぐために、将来の目標像としての多極型コンパクトシティについて、暮らしの視点から再検証がされた。あわせて、空き家活用による豊かな暮らしの追求が重要になるとし、その具体的方法についても検討された。

●第三回 住総研シンポジウム 「縮小社会における住まいのゆくえ——家族像の変容と住まいのかたち——」二〇一一年二月九日／建築会館ホール／参加者一四〇名

司会・全体コーディネート・大月敏雄（東京大学大学院准教授）／講演者・山田昌弘（中央大学教授）、園田眞理子（明治大学教授）、古谷誠章（早稲田大学教授）、宮前眞理子（NPO法人コレクティブハウジング社副代表理事）

第二回目は家族と住まいをテーマとして、家族が多様化する中で住宅はどうなるか、家族と住まいに焦点を当てた。縮小社会における家族の変容をどう捉え、未来へ紡いでいくか、具体的な実践展開をふまえて語られた。これまでの典型的な「家族」を対象とするのではなく、単身者が集まって住んだり、単身者でも親戚家族が近所に住んでいる近居・隣居のかたちなど、さまざまな支えあいのかたちがある実態を許容する取り組みが今後の課題であるとまとめられた。

●第三三回 住総研シンポジウム 「縮小社会における住まいのゆくえ——住まいを支える社会の担い手——」二〇一二年二月二八日／建築会館ホール／参加者七九名

司会・小林秀樹（千葉大学大学院教授）／講演者・恩田守雄（流通経済大学教授）、小川泰子（いきいき福祉会専務理事）、松本吉彦（旭化成ホームズ二世帯住宅研究所所長）、大槻昌美（NPO法人せたがや子育てネット理事）

第三回目は、「共助」を重視した暮らしに焦点があてられた。今後、家族の不安定化と財政難による福祉後退が予想される中で、「共助」を発展させることが必要となる。共助を築きやすさや豊かさに転換するために、公助や自助との適切な組み合わせ、自発的あるいは選択的でなければならぬこと、また個人が自立していることが不可欠であることなど課題が挙げ



第33回住総研シンポジウム「縮小社会における住まいのゆくえ—住まいを支える社会の担い手—」



第32回住総研シンポジウム「縮小社会における住まいのゆくえ—家族像の変容と住まいのかたち—」

られた。

[2]二〇二二年度重点テーマ「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く」

●第三四回 住総研シンポジウム 「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く——生活空間としての地域に関わるヴィジョンを語る——」二〇二二年七月一日／建築会館ホール／参加者一六三名

司会・松村秀一（東京大学大学院教授）／講演者・清水義次（株式会社アフタヌーンソサエティ代表取締役）、山本理顕（株式会社山本理顕設計工場）、岡部明子（千葉大学大学院准教授）、藤澤好一（一般社団法人工務店サポートセンターセンター長）

縮小社会・ストック社会におけるこれからの住まいを考えると、「地域」は必要不可欠である。第一回目は地域を生活の場として捉え、より豊かな生活の場として利用する方法を探るために、地域のヴィジョンが語られた。地域が職住混合であること、それを実現するための事業手法が重要であること、地域を豊かにする仕掛けをする主体が必要であることなどが共有された。

●第三五回 住総研シンポジウム 「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く——生きがいをつくる高齢期の住まいと地域の関係——」二〇二二年一月三〇日（金）／建築会館ホール／参加者九四名

司会・松村秀一（東京大学大学院教授）／講演者・園田眞理子（明治大学教授）、小泉秀樹（東京大学大学院准教授）、福田由美子（広島工業大学教授）、丹羽國子（一般財団法人まちの縁側クニハウス代表理事）

第二回目は、「高齢者の住まいと地域」に焦点を絞り、より具体的な議論が進められた。それぞれの講演者が対象とするエリアは、都心部の過密地域や郊外住宅地（園田）、東北の



第35回住総研シンポジウム「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く——生きがいをつくる高齢期の住まいと地域の関係——」



第34回住総研シンポジウム「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く——生活空間としての地域に関わるヴィジョンを語る——」

復興地域（小泉）、広島の間部（福田）、京都を中心とした地方都市（丹羽）であったが、「学校」が地域をつなぐ鍵になることが共通の認識であった。そして、公民連携の重要性、地域の多様性が改めて確認された。

●第三六回 住総研シンポジウム 「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く——地域で守るくらしや住まい——」二〇一三年三月一八日／建築会館ホール／参加者二二一名
司会・松村秀一（東京大学大学院教授）／講演者・加藤孝明（東京大学生産技術研究所准教授）、伊藤明子（国土交通省住宅生産課長）、中村政人（東京藝術大学准教授）、齊藤広子（明海大学教授）

第三回目は東日本大震災をきっかけとした地域づくりを主眼に「防災と復興」をテーマに議論が進められた。復興においては、高齢化問題、職住の関係、公民連携、持続可能なコミュニティ運営など、リアルな地域に関わる問題が明確に現れた。それらの解決方法である、公民連携の政策的枠組みや、アートを軸とした継続的な活動、都市部でのマンションを中心としたコミュニティ運営のあり方などは、平時の生活空間としての地域を豊かにする上でも有効であると議論された。最後にここでの議論をいかに若い世代へ受け継ぐか、大きな課題であると締めくくられた。

[3] 住まいと地域の持続可能性実態調査委員会（森本委員会）二〇一三～二〇一四年
「住み続ける・住み繋ぐ住まいとまちの条件・町田市玉川学園地域の場合」

当委員会は、高見澤邦郎氏（首都大学東京名誉教授）を委員長に、森本信明（近畿大学名誉教授）、竹内陸男（シビックプランニング研究所代表）の諸氏からなる委員会である。

昭和三〇年代から四〇年代に掛けて住宅地として発展した、三浦展氏が唱えた「第三、第四の山の手」ともいわれる多摩丘陵沿いの私鉄沿線の住宅地の一つ玉川学園地区には、従前



第36回住総研シンポジウム「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く—地域で守るくらしや住まい—」

の研究・活動の成果が蓄積されており比較的短時間で所定の成果が得られやすいことから活動を開始した。なお、対象地域は都市から三〇キロ圏内で都心への通勤通学が可能で、緑に恵まれた良好な環境から住宅地としての人気を維持しつつも、丘陵地に開発された住宅地の特質として坂が多く、高齢期居住には不向きな面も指摘されていた。委員会ではこの地域の住宅地としての特性から三地区を選定、それぞれの宅地区画の特徴、住民の属性、住まいや家族の変容等をアンケートやヒアリング、また住まい・家族に関連する情報を幅広く収集し、人口減少を伴う少子高齢化のもとで「住み続ける・住み繋ぐ住まいと地域の条件」の実態把握に務め、その成果を地域活動等へ還元することとした。「住み続ける」とは、親から子へ、子から孫へと同じ住まいや住宅地が世代を超えて継承されることとし、「住み繋ぐ」とは、敷地や住まいが転売されても住宅地に人が住み続けることと定義した。

活動の成果は、対象地域住民への二回の「地域フォーラム」および、本題の重点テーマに関する二回の「住総研シンポジウム」を加え計四回の公開普及活動を通して地域の活動組織や地域住民、社会に還元した。

●地域フォーラム① 『『坂のまち』玉川学園の地形を生かした健康づくり——PPK（ピンコロリ）のススメ』二〇一二年一月一八日／玉川学園さくらんぼホール／参加者五〇名

挨拶・鎮目義雄（玉川学園地区町内会自治会連合会、同社会福祉協議会会長）／主旨説明・高見澤邦郎（住総研実態調査委員会委員長、首都大学東京名誉教授）／講演者・星旦二（首都大学東京教授）、荒尾孝（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

予防医学の研究者である星旦二氏と荒尾孝氏の二名を講演者に迎え、「坂の多い地域で高齢者が健康的に暮らし続けるためにどうするか」をテーマに講演が行われた。財団調査委員が玉川学園地域の二一箇所に及ぶ坂の勾配調査をもとに作成した「健康ウォーキングマップ」を配布、坂のまちを楽しみながら、健康づくりにつなげる取り組みを紹介した。



同右



地域フォーラム①「坂のまちを生かした健康づくり——PPKのススメ」

●第三七回 住総研シンポジウム 「まちなか居住の魅力を考える——持続可能な都市住宅地のあり方を考える——」二〇一三年七月五日／大阪市立住まい情報センター／参加者一六一名

主旨説明：森本信明（近畿大学名誉教授）／講演者：角野幸博（関西学院大学教授）、谷直樹（大阪市立大学名誉教授）、大阪くらしの今昔館館長、坂本昭（建築家、近畿大学特任教授）、市川禮子（社会福祉法人きらくえん理事長）、司会：森本信明（近畿大学名誉教授）

「まちなか」を都心から広くひろがる非計画的市街地とよぶという共通理解をもとに、その特性である「混在性」、「柔軟性」に着目して議論がすすめられた。講演者は、都市計画、建築史、住宅デザイン、地域福祉というさまざまな分野から構成された。新市街地のまちなか化の展望、歴史の継承性をどう考えるか、社会福祉施設が地域に果たす役割などの議論が交わされた。

●地域フォーラム② 「あすの玉川学園地域を考える——住み続けられるまちにむけて——」

二〇一三年一〇月一九日／東京都町田市さくらんぼホール／参加者九〇名

挨拶：鎮目義雄（玉川学園・南大谷地区町内会自治会連合会会長、玉川学園地区社会福祉協議会会長）／司会：松香光夫（玉川学園町内会副会長）／講演者：鎮目義雄（前掲）、高見澤邦郎（住総研実態調査委員会委員長、首都大学東京名誉教授）、井上宮子（玉川学園地区社会福祉協議会副会長）、岡本宏（前玉川学園第一住宅自治会会長、住総研実態調査委員会事務局）／ゲストコメンテーター：森本信明（住総研実態調査委員会委員、近畿大学名誉教授）、竹内陸男（住総研実態調査委員会、シビックプランニング研究所代表）、木下勇（千葉大学大学院教授）

玉川学園地域を対象とした調査活動の報告会をもとに、地域の町内会自治会、社会福祉協議会、まちづくりの会などの関係者が、これからの玉川学園地域の暮らしを考える機会としたもので、玉川学園地区社会福祉協議会の協力を得て、玉川学園地域町内会自治会連合会と



地域フォーラム②「あすの玉川学園地域を考える——住み続けられるまちにむけて」



第37回住総研シンポジウム「まちなか居住の魅力を考える——持続可能な都市住宅地のあり方を考える——」

共同で開催した。

会場には、地域社会づくりビジョンをすすめる町田市市役所からの参加もあり、官民が集い、地域に対するそれぞれの熱い想いを交わす場となった。ゲストコメンテーターが参加しそれぞれ専門的な立場から玉川学園地域の活動を俯瞰していただいた。

●第三八回 住総研シンポジウム 「一般市街地の魅力と持続可能性を考える——混在性と柔軟性の再評価——」二〇一四年二月二二日（建築会館ホール）参加者八八名

主旨説明・森本信明（近畿大学名誉教授）／講演者・宮崎洋司（前宇都宮共和国大学教授）、田村誠邦（株式会社アークブレイン代表取締役、明治大学特任教授）、三浦展（株式会社カールチャースタディース研究所代表取締役）、木下勇（前掲）／コメンテーター・玉川英則（首都大学東京大学院教授）、司会・森本信明（前掲）

一般市街地のもつ「混在性」や「柔軟性」という長所は、共通の理解があるとされ、これらの特性が海外ではどのように評価されてきたのかをJ・ジェイコブスやニューアーバニズムに学ぶと共に、我が国ではこれらの特性をどのように取り扱えばよいのかという視点で議論がされた。コメンテーターの玉川英則からは、「混乱なき混在」はどうあるべきか、縮退期における持続可能性をどうコントロールしていくか、さらに我が国の一般市街地における災害に対する考え方など議論の要点を解説された。

なお、本委員会の成果は、「住まいと地域の持続可能性実態調査委員会報告書——住み続ける・住み繋ぐ住まいとまちの条件・町田市玉川学園地域の場合——」としてまとめられ、岡本専務理事（ペンネーム・握千九答）が、地元玉川学園の自治会長を一年間務めた経験を住総研住まい読本シリーズ『新米自治会長奮闘記——こんなところに共助の火種』（二〇一三年一月 萌文社）として出版、住み手同士を繋ぐ共同活動のあり方に一石を投じた。本書の最後には、学術的な視点から、木下勇氏（前掲）に補論「地域ガバナンスと町内会・自治会」を寄せていただいた。



第38回住総研シンポジウム「一般市街地の魅力と持続可能性を考える——混在性と柔軟性の再評価——」



「新米自治会長奮闘記」
（萌文社）

〔4〕主体性のある住まいづくり実態調査委員会（木下委員会）二〇二二～二〇二五年

当委員会は、木下勇氏（千葉大学大学院教授）を委員長に、内田青蔵（神奈川大学教授）、松村秀一（東京大学教授）、宮前眞理子（NPO法人コレクティブハウジング社共同代表）、村田真（日経BP社建設局編集委員）の諸氏からなる委員会である。

テーマの「作られたものから作るものへ」は西田幾多郎の『絶対矛盾的自己同一』（一九三九年初版、岩波書店一九八九年）よりの引用である。本来、住まいは各地の歴史や文化的背景のもとで造られてきたが、高度消費社会の中で、住宅供給は産業化され、ハウスメーカーやデベロッパーの参入により市場経済の中で商品化の傾向が強まっている。この委員会では、もう一度、生きる主体的行為である「住む」ということを考えなおし、住宅のあり方を多角的な角度から提起しようと研究活動が進められた。

委員会では毎回、各委員から話題が提供され、それについて白熱した議論が積み重なった。また、福井一光氏（鎌倉女子大学理事長・学長）もお呼びし、「西田哲学理解の手がかり」という題で講演をいただいた（詳細は『住まいの冒険』一七二頁～一八三頁参照）。計三回のシンポジウムを開催した。

●第三九回 住総研シンポジウム 「住まいの主体性とは——『おや?』の契機としての事象」
二〇一四年七月一六日/ソノリウム（杉並区）参加者五一名

講演者：木下勇（前掲）、池田秀紀（暮らしかた冒険家）、小林崇（ツリーハウスクリエイター）、馬場未織（建築ライター）/コメンテーター：村田真（前掲）

住まいの主体性を考えるきっかけとなる事象について講演いただいた。池田秀紀氏は自らを「暮らし方冒険家」と名乗り、夫婦二人の暮らしをアグレッシブに開拓している。小林崇氏は二〇年間でおよそ一〇〇の「ツリーハウス」を造ってきた世界でも稀有な存在であるが、ツリーハウスを作り続ける中で、生きることの根源を追求するような活動を展開している。



第39回住総研シンポジウム「住まいの主体性とは——『おや?』の契機としての事象」 『住まいの冒険』（萌文社）

馬場未織氏は、東京都内と千葉房総との二地域居住を積極的に選択しながら、都市と田舎の相互補完的な関係を探っている。いずれも周囲の人々を巻き込んで関係を作っており、主体性を考える上で多くのヒントが得られた。

●第四〇回 住総研シンポジウム 「家族は虚像？新しい集住の行方 ～個と家族、主体と世帯、IとWeの揺らぎ」二〇一四年一〇月二四日／建築会館ホール／参加者六七名

講演者：木下勇（前掲）、山本理奈（東京大学大学院総合文化研究科 学術研究員）、青木純（株式会社メゾン青樹、株式会社都電家守舎 代表取締役）、岩佐明彦（新潟大学工学部建設学科学准教授）／コメンテーター：宮前眞理子（前掲）

現代日本における家族像のゆらぎ、新しい地域社会のあり方をテーマに議論が進められた。山本理奈氏は、高度成長期以降の日本社会の背景から家族の変容にともない、居住空間も再編されていくと述べた。青木純氏は本来無個性であった賃貸住宅に個性を持たせていく方法で新しい賃貸住宅のかたちを広げている。居住者を主体として建物を捉えると楽しいものになると述べた。岩佐明彦氏は、新潟中越地震の仮設住宅のリサーチをベースに「仮設のトリセツ」（主婦の友社）を出版した。暫定的な住まいである「仮設住宅」がその後の暮らしの軸となるような計画を住み手の主体性から引き出していけると語った。討論では、家族の境界が曖昧になっている今こそ必要な、他者の主体性を組み込んでいくような新しい居住形態の可能性について議論された。

●第四一回 住総研シンポジウム 「場所に生きる——主体性を育む住まいのこれから」二〇一五年二月九日／建築会館ホール／参加者一〇二名

基調講演：内山節「私とは関係の総和である」（『内山節のローカリズム原論』より）（立教大学大学院、NPO法人森づくりフォーラム、哲学者）

司会：木下勇（前掲）／講演者：内田青蔵（前掲）、松村秀一（東京大学教授）、宮前眞理子（前掲）、村田真（前掲）



第41回住総研シンポジウム「場所に生きる——主体性を育む住まいのこれから」



第40回住総研シンポジウム「家族は虚像？新しい集住の行方～個と家族、主体と世帯、IとWeの揺らぎ」

地域やさまざまな場所に自分の存在を関係づけることの意味を考えるものとなった。内山氏は「私とは関係の総和である」と述べ、自分が何者であるかを考えるには、どういう関係の中で生きているかを考えればよいと、日本人の根源にある私と場所の関係認識を解いた。

この三年間にわたる委員会での議論やシンポジウムの内容をベースに社会へ主体性について問題提起をすべく、二〇一五年四月に住総研住まい読本第五刊として『住まいの冒険——生きる場所をつくるということ』（萌文社）を出版した。住まいの主体について、家族や地域の変容、住宅生産、住様式、制度面など委員会でも議論した内容を掲載している。

なお、重点テーマを設定後、委員会を組織しシンポジウムを開催し、それを住総研住まい読本にまとめるという一連の活動はここから軌道に乗った。

[5] 受け継がれる住まい調査研究委員会（内田委員会）二〇一三～二〇一六年

当委員会は、内田青蔵氏（神奈川大学教授）を委員長に、小林秀樹（千葉大学大学院教授）、祐成保志（東京大学大学院准教授）、松本暢子（大妻女子大学教授）の諸氏からなる委員会である。

受け継ぐものとして存在していた住まいが、社会の変化により急速に社会的価値が低下し、受け継ぐことすら難しくなってきた昨今、「住み続ける（使い続ける）こと」、「ストックとしての住まい」、「生活・文化の継承と断絶」等、種々の課題の中で、これから住まいは社会的・文化的に残さなければならないのか？ それとも、耐久消費財として消費されてゆくものなのか？ 等を問い、受け継がれる「もの」としての住まいのみならず、受け継がれる「こと」としての住まいについても明らかにし、今後の住まいづくりへの展望を描くことを目的とした委員会である。

委員会では「受け継がれる住まい」・「受け継がれる住文化」・「受け継がれる社会のしくみ」



第42回住総研シンポジウム「受け継がれる住まい」学会館にて開催



『受け継がれる住まい』（柏書房）

をテーマに、五回にわたり以下のゲストスピーカーを招き、議論を行った。①椎原晶子氏（NPO法人たいとう歴史都市研究会副理事長）、田中正和氏（同理事、佐藤まどか氏（同研究会）②森隆男氏（関西大学文学部総合人文学科教授 日本史・文化遺産学専修）③藤井俊正氏（大和ハウス工業株式会社 住宅事業推進部 東京デザイン事務所 デザイングループ）④田村誠邦氏（株式会社アークブレイン代表取締役／明治大学 理工学部 特任教授）⑤木村至聖氏（甲南女子大学人間科学部文化社会学科准教授）。また、現在も受け継ぎ、住み続けられている家主からのご好意で、旧同潤会江古田木造分譲住宅「佐々木邸」（練馬区）や「村川堅固邸」（文京区）の見学も行った。

これらの成果は、シンポジウム（全三回）および住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を通じて、住み継ぐための課題や解決に向けたヒントを提示した。なお、シンポジウムの会場は、このテーマにふさわしい、今なお、保存・継承されている建物を選定した。

●第四二回 住総研シンポジウム 「受け継がれる住まい」

二〇一五年七月一七日／学士会館（千代田区）参加者一〇七名

基調講演：内田青蔵（前掲）「受け継がれるものとしての住まい」総論——「スクラップ・アンド・ビルド」から「キープ・アンド・チェンジ」へ——

講演者：後藤治（工学院大学教授）、木村至聖（甲南女子大学准教授）、椎原晶子（晶地域文化研究所代表）／パネリスト：光井渉（東京藝術大学教授）／コーディネーター：祐成保志（前掲）

継承の意味や意義、継承の必要性について広く議論が交わされ、内田委員長からは、「住まいを住み継ぐことは、その建築や空間の原理、住み手の意識をどこまで読み取って残していくことができるかにかかるとし、建物（もの）としての保存と生活文化（こと）の継承との両者一体となった保存のあり方が今後求められるとした。

●第四三回 住総研シンポジウム 「受け継がれる住文化——和の住まい・和の住生活」

二〇一五年一〇月九日／和敬塾本館（旧細川公爵邸）／参加者：見学二一名、講演会四九名



第43回住総研シンポジウム「受け継がれる住文化——和の住まい・和の住生活」



同右会場風景。和敬塾本館（旧細川公爵邸）にて開催

「見学会」講師・趣旨説明：内田青蔵（前掲） テーマ「近代日本住宅に見られる『和洋折衷』の試み——起居様式と壁の様相による分析を通して」

講演者：竹原義二（無有建築工房主宰）、木村忠紀（株式会社木村工務店代表）、梅本（切原）舞子（千葉大学特別研究員）、碓田智子（大阪教育大学教授）／コーディネーター：松本暢子（前掲）

現代の日本の住宅において、消失しつつある和室に焦点をあて、これからの日本の住文化は、変わらずに継承すべきものと変化しながら継承していくものを改めて捉え直す必要があるとした。内田委員長からは、和の文化、和の住まいをもう一度評価し、今こそ議論していく時期であるとし、住文化継承における継続的な議論の必要性を示した。

●第四回 住総研シンポジウム「住まいを受け継ぐ社会のしくみ」二〇一六年三月四日／武庫川女子大学甲子園会館（旧甲子園ホテル）／参加者 見学二名、講演会六七名
「見学会」講師・趣旨説明：内田青蔵（前掲） テーマ「『受け継ぐ』ことは『創る』こと——受け継ぐためのシステムづくり」

講演者：村川夏子（村川堅固氏令孫）、近角真一（株式会社集工舎建築都市デザイン研究所代表取締役）、高田光雄（京都大学 教授）、木下壽子（一般社団法人住宅遺産トラスト理事）／コーディネーター：小林秀樹（前掲）

残したい、残すべきあるいは住みたい、再利用したいといった、さまざまな思いはあっても、実現することなく取り壊された住まいがあった。本シンポジウムでは、建物を受け継ぐことを実現できているさまざまな人たちの活動に焦点をあて、具体的な活動内容や方法を紹介し、継承における社会システム制度の必要性を考える場とした。

〔6〕「住環境を再考する」研究委員会（田辺委員会） 二〇一四～二〇一七年



第44回住総研シンポジウム「住まいを受け継ぐ社会のしくみ」武庫川女子大学甲子園会館にて開催



第43回住総研シンポジウム「受け継がれる住文化」会場となった和敬塾本館（旧細川公爵邸）見学会

当委員会は、田辺新一氏（早稲田大学教授）を委員長に、岩船由美子（東京大学生産技術研究所准教授）、甲斐徹郎（株式会社チームネット代表取締役）、清家剛（東京大学准教授）、星旦二（首都大学東京教授）、山本恵久（日経BP建設局プロデューサー）の諸氏からなる委員会である。

日本の住宅分野におけるエネルギー消費量は増加を続け、日本全体のエネルギー消費量の約一五%を占めるようになった（二〇一四年時点）。断熱性や気密性にすぐれた住宅が建設されているにもかかわらず、エネルギー消費量が増加している原因としては、核家族化や單身世帯の増加を主な原因とする世帯数の増加とともに、居住水準を向上させるための設備機器の発展などが上げられる。また、スマートコミュニティやスマートシティなどの新規技術も提案されるようになった。一方、二〇二三年をピークに世帯数が減少すると予測されているため、空き家がさらに増加することも大きな課題となっている。地球環境レベルでは気温変動や異常気象、大気中の有害物質の増加などこれまでの想定を超える状況も起きている。

健康で快適な暮らしを持続するためには、技術と住まいの融合、地域、そして地球へと連続した、横断的かつ総合的な対策が求められている。住宅の環境に関する多面的な議論と研究により新たな展望を描くことを目的として、「住環境を再考する」というテーマが掲げられ委員会が設置された。

委員会は委員が関わっている実験住宅「COMMAハウス」、集合住宅「経堂の杜」、「清水公園アーバンパークタウン」などの見学や委員会のゲストスピーカーとして嶋田洋平氏を招聘するなどにより議論を深めていった。これらの各委員からの話題提供を踏まえて、二〇一六年三月に住まい読本第七刊『住環境再考 スマートから健康まで』（萌文社）を出版した。建築環境工学の教科書的書籍はこれまで多く見られるが、本書はスマートハウス、エネルギー、健康と快適、廃棄物、環境共生などのトピックスを横断的に取り扱ったことに特徴があるといえる。



『住環境再考』（萌文社）

二〇一六年七月および九月には出版記念も兼ねて、「住環境再考—スマートから健康まで」を共通テーマとして二回の住総研シンポジウムを開催した。

●第四五回 住総研シンポジウム 「住環境再考—スマートから健康まで1」

二〇一六年七月二八日／建築会館ホール／参加者一二四名

講演者：田辺新一（前掲）、星旦二（前掲）、甲斐徹郎（前掲）／総合討論コーディネーター！..

清家剛（前掲）

●第四六回 住総研シンポジウム 「住環境再考—スマートから健康まで2」

二〇一六年九月八日／建築会館ホール／参加者八六名

講演者：清家剛（前掲）、岩船由美子（前掲）、山本恵久（前掲）／総合討論コーディネーター！..

田辺新一（前掲）

「環境」といわれる範囲が広がっている中で、従来の環境工学の枠を越えて医学・建築生産・パッシブデザインなど二回にわたり、さまざまな角度から議論を深めた。これからの住環境の将来の方向性として、エネルギーを消費せずに快適性や健康性を維持できるような省エネ社会にしていく重要性、さらに、断熱化や高气密化による住宅の省エネ化が快適な暮らしや健康につながるということを改めて解き明かした。

[7] 住まい手からみた住宅の使用価値研究委員会（野城委員会）二〇一五～二〇一八年

当委員会は、野城智也氏（東京大学生産技術研究所教授）を委員長に、大垣尚司（青山学院大学教授）、齋藤広子（横浜市立大学教授）、園田眞理子（明治大学教授）、中林昌人（既存住宅流通研究所所長）、森下有（東京大学生産技術研究所助教）の諸氏からなる委員会である。

既存住宅利活用の必要性が問われ、「フローからストックへ」というパラダイム転換は進



第46回住総研シンポジウム「住環境再考—スマートから健康まで2」



第45回住総研シンポジウム「住環境再考—スマートから健康まで1」

んでいるものの、実際には日本の住宅市場は新築住宅を中心に形成され、既存住宅市場はいまだ未成熟である。問題の本質は、住まい手からみた使用価値と長年の慣行の中で形成されてきた市場における価値が大きく乖離していることにある。

建築および住宅の専門家だけではなく、金融の専門家や実務家を交えた委員会構成である。委員会では、各委員およびゲストスピーカーの中川雅之氏(日本大学教授)や池本洋一氏(株式会社リクルート住まいカンパニーS U U M O 編集長)からの話題提供とそれについての意見交換が行われた。

これらの結果を踏まえ、二〇一七年度には、二回の住総研シンポジウムを開催した。

●第四七回住総研シンポジウム 「団塊世代が形成した郊外住宅ストックの世代間移転とその可能性」二〇一七年九月一日/建築会館ホール/参加者一二九名

講演者:園田眞理子(前掲)、齊藤広子(前掲)、池本洋一(前掲) / 総合討論コーディネーター:野城智也(前掲)

団塊世代が建設、購入した郊外住宅に焦点をあて、それらの使用価値を評価し、若年世帯に円滑に移転する可能性を探った。

●第四八回 住総研シンポジウム 「住宅の使用価値の実体化の可能性」二〇一八年一月一日/建築会館ホール/参加者一一九名

講演者:中川雅之(前掲)、中林昌人(前掲)、大垣尚司(前掲) / 総合討論コーディネーター:野城智也(前掲)

住宅の使用価値の実体化に焦点をあて、住宅ストックのブランディング化や金融システムをデザインしていくことで、住宅市場においてストックを活用する可能性を考えた。いづれも具体的な討論が交わされ、特に金融システムの考え方が建築関係者には新鮮で興味深かったという声が多数聞かれた。

二〇一八年一月二日にこの二回のシンポジウムの講演内容を踏まえ、住まい読本第一三刊と



第48回住総研シンポジウム「住宅の使用価値の実体化の可能性」



第47回住総研シンポジウム「団塊世代が形成した郊外住宅ストックの世代間移転とその可能性」

して出版する予定である。

[8] 「マンション」の持続可能性を問う研究委員会（田村委員会）二〇二六〜二〇一九年

当委員会は、田村誠邦氏（株式会社アークブレイン代表取締役、明治大学特任教授）を委員長に、大木祐悟（旭化成不動産レジデンス株式会社主任研究員）、齊藤広子（横浜市立大学教授）、園田眞理子（明治大学教授）、三浦展（株式会社カルチャースタディーズ代表取締役）の諸氏からなる委員会である。

昭和三〇年代から普及が始まった区分所有型集合住宅、いわゆる分譲マンションは、現在ではそのストック数が六四〇万戸を超え（平成二九年末時点）、全国で約一五三〇万人もの人々が居住し、わが国の都市居住形態の中心をなす存在となっている。一方で、昭和五六年以前に建設された旧耐震のマンションは一〇六万戸あり、その多くは何らかの耐震補強が必要と言われている。またエレベーターがない、給排水管の詰まり、設備機器の陳腐化、断熱性が乏しい等、高経年マンションの再生問題は、都市部における住まいの問題の中でも、極めて普遍的であるといえる。高経年マンションのうち、これまでに建替えを実現できたマンションは一三二件に過ぎず（平成二九年四月時点）、大規模修繕も、それほど進んでいないのが現状である。また、大都市圏郊外部に多く立地する団地型マンションについては、その規模や合意形成、法制度上の問題により、建替えの実現はさらに困難と言われている。

委員会では、分譲マンションが抱えるハード面およびソフト面での課題を明らかにし、今一度「マンション」の持続可能性を問うことを目的とした。毎回委員からの話題提供もしくは有識者を招いて議論を交わす他、管理組合法人が自主管理・経営を行っている西京極大門ハイツでの調査視察を実施する等の活動を行った。

二〇一八年度には、マンション管理に携わる方々に向けた以下の全二回のシンポジウム



「マンションの持続可能性シンポジウム」ポスター



第48回住総研シンポジウム会場風景

を開催し、二〇一九年には委員会の活動内容を取りまとめた書籍の出版を行う予定である。

●第四九回 住総研シンポジウム 「壊さない未来の築き方～マンションの幸せな老後のために～」二〇一八年五月二一日／建築会館ホール／参加者一三七名

司会・趣旨説明：田村誠邦（前掲）／講演者：三浦展（前掲）、内山博文（U・COMPANY株式会社代表取締役）、大木祐悟（前掲）／総合討論コーディネーター：田村誠邦（前掲）
●第五一回 住総研シンポジウム 「区分所有の呪縛を超えて～集合住宅に係る新たな持続可能な社会システムを探る～」二〇一八年九月二一日／建築会館ホール／参加者一一一名

司会・趣旨説明：田村誠邦（前掲）／講演者：小林秀樹（千葉大学教授）、園田眞理子（前掲）、齊藤広子（前掲）／総合討論コーディネーター：田村誠邦（前掲）／コメントーター：鎌野邦樹（早稲田大学教授）

[9] おとなのための住まい学研究委員会（碓田委員会）二〇一七～二〇二〇年

当委員会は、碓田智子氏（大阪教育大学教授）を委員長に、岩前篤（近畿大学教授）、瀬渡章子（奈良女子大学教授）、檜谷美恵子（京都府立大学大学院教授）、弘本由香里（大阪ガスエネルギー・文化研究所特任研究員）、宮内貴久（お茶の水女子大学教授）の諸氏からなる委員会である。

「住」をとりまく背景には、介護、子育て、福祉、環境、コミュニティ、災害など現代の生活を取り巻く諸問題や課題と密接につながっているのにもかかわらず、私たちおとなが、「住」に関わる「知識」を果たしてどのくらい持ち合わせているのであろうか。「住の知識」は、ライフステージで岐路に立ったり、何かの問題に直面したりして初めて必要となるものが少なくなく、日常生活の中の経験知だけでは、知識を得られにくい側面をもっている。このような状況を踏まえ、本委員会では、「住」と取り巻くさまざまな問題や課題と関連づけながら、



第49回住総研シンポジウム「壊さない未来の築き方～マンションの幸せな老後のために～」



おとなのための住まい学研究委員会（碓田委員会）委員と事務局

現代社会における「おとなのための住まい学」とは何か、おとながどのような場面で住まいの情報や知識への関心が高いかなどの整理・検討を行い、「おとなとして知っておくべき住まいの知識」を身につけるための方法等を探り、その成果は、最終年にシンポジウムを開催し『住まい読本』として指針となるものを出版する予定である。

[10] シェアが描く住まいの未来研究委員会（岡部委員会）二〇一八～二〇二二年

当委員会は、岡部明子氏（東京大学大学院教授）を委員長に、小川さやか（立命館大学准教授）、門脇耕三（明治大学専任講師）、山道拓人（ツバメアーキテクト代表取締役）、鈴木亮平（NPO法人 urban design partners balloon 理事長）、前田昌弘（京都大学大学院講師）の諸氏からなる委員会であり、以下が主旨文である。

「日本で、プライバシーが確保されていることが当然の時代になって、人間的な居住が満たされた上での、さらに豊かな暮らしを手に入れるためにシェアが魅力的に見えるようになった。住まいに限らず、眠っているモノやサービスを個人間でやりくりするシェアリングエコノミーを活用すれば、人口減少社会でだぶつく空き家などの対策になると期待されている。

他方、地球規模に格差が拡大するなかで、世界的にみると喫緊の住宅問題は、途上国大都市のスラムにある。スラムに暮らす人たちは、劣悪な住環境下、当たり前前に空間をシェアし、シェア経済で生業を見出している。シェアが進めば経済活動もその分拡大すると樂觀しがちだが、シェア経済は所有を基盤とした資本主義経済と根本的に相容れず、むしろスラムで席卷するインフォーマルセクターと相性がいい。

先進国で高齢化・人口減少が問題視される一方、途上国都市で人口増加とインフォーマル居住が課題となっている現代、シェアの進展は、私たちをどんな社会に導こうとしている



シェアが描く住まいの未来研究委員会（岡部委員会）委員と事務局

るのか。そして、住まいはようになっていくのだろうか等を調査研究する。」

平成三〇年度と平成三一年度に委員会を年四回程度開催し、その成果は平成三二年度にシンポジウムを開催し住まい読本として出版する予定である。

三、「住総研レポートすまいろん」の発刊

一九八八年（昭和六三年）以来発行を続けてきた財団の機関誌『季刊すまいろん』が、一般財団法人への移行を契機に二〇一一年度から休刊となったため、『住総研レポートすまいろん』を年刊誌として、『すまいろん』が復刊する二〇一五年度まで五冊発刊した。

その内容は、年度毎に取り組む重点テーマを中心に、テーマに沿ったシンポジウム・フォーラム・委員会、研究会活動等の成果を集約して掲載している。また、季刊『すまいろん』の掲載欄から「私のすまいろん」を継続し掲載した。以下にその概要を記す。

【住総研レポートすまいろん概要】

1. 方針 『すまいろん』が掲げていた住まいの論壇としての役割を継承しつつ、公益法人改革が目指す不特定かつ多数の人々の役に立つ、わかりやすい内容とする。
2. 内容 年度毎に設定する重点テーマに基づき、年間三回程度開催するシンポジウムの内容を中心に毎年七月頃に発行する。
3. 名称 『住総研レポート2010 すまいろん』
4. 体裁 B5版カラー、一〇〇頁程度、横書き、発行部数…一二〇〇部、価格一〇〇〇円（『すまいろん』と同価）
5. 配布先 公共図書館・大学等の主要研究機関（無料配布）、一般読者（頒布）

【創刊号（二〇一一）】「核心に迫る「住まいのサステイナビリティ」



【住総研レポートすまいろん 2011 創刊号】表紙

・サステイナブル住宅の課題

・サステイナブル住宅つて、何？

・近居・隣居のススめ

・賃貸住宅の利用価値と経済価値の持続への提案

・江戸・明治の住宅リサイクル

【第二号（二〇二二）】**核心に迫る「縮小社会における住まいのゆくえ」**

・縮小社会における住まいのゆくえ

・家族像の変容と住まいのかたち

・住まいを支える社会の担い手

【第三号（二〇二三）】**リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く**

・地域に纏わるヴィジョンと覚悟が問われる時代

・生活空間としての地域に関わるヴィジョンを語る

・生きがいを作る高齢期の住まいと地域の関係

・地域で守るくらしや住まい

・住総研住まい読本展「縮小時代の住まいとまち」トークセッション

・賃貸集合住宅コミュニティ活性化研究会報告書より

【第四号（二〇二四）】**「一般市街地」のすまいと居住を再評価する**

・「一般市街地」の再評価はどこまで進んだか

・「まちなか居住」の魅力を考える

・あすの玉川学園地域を考える

・混在性と多様性の再評価

・第四回住総研清水康雄賞授賞記念講演 市民事業が担うまちなかの住まい・まちづくり

・「住まい・まち学習」教育実践研修会



『住総研レポートすまいろん 2014 第4号』表紙



『住総研レポートすまいろん 2013 第3号』表紙



『住総研レポートすまいろん 2012 第2号』表紙

『第五号（二〇一五）』「作られたものから作るものへ」主体形成としての住宅

- ・住まいの冒険——生きる場所をつくるということ
- ・住まいの主体性とは——「おや？」の契機としての事象
- ・家族は虚像？ 新しい集住の行方——個と家族、主体と世帯、IとWeの揺らぎ
- ・場所に生きる——主体性を育む住まいのこれから
- ・住総研住まい読本4 出版記念トークセッション…「近居」——少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか
- ・「住まい・まち学習」教育実践研修会

第三節 『すまいろん』復刊をはじめとする新たな公開普及活動の推進

一、機関誌『すまいろん』の復刊

一九八八年から二三年間続いた季刊『すまいろん』は、当財団が二〇一一年に公益法人改革関連法のもとで「一般財団法人住総研」に移行し活動を開始したことにもない、二〇一一年冬号（通巻九七号）をもって休刊した。しかしながら、季刊『すまいろん』については、住宅に関する研究者や実務家の方々から復刊の要望も多く、休刊から五年後の二〇一六年より、年二回の発行で復刊することとした。新しい編集委員会は、休刊前の編集委員であった大月敏雄氏（東京大学教授）を委員長に、いしまるあきこ（いしまるあきこ一級建築士事務所）、太田浩史（一級建築士事務所ヌーブ）、嶋田洋平（株式会社らいおん建築



『すまいろん98号』表紙
(2016年冬号)



『住総研レポートすまいろん2015 第5号』表紙

事務所)、祐成保志(東京大学准教授)、三浦研(京都大学教授)の諸氏で再開した。構成は、以前の季刊『すまいろん』と大きくは変えずに、委員会委員が各号の特集テーマを企画し、「すまいろんシンポジウム」(かつての「ミニシンポジウム」)を開催した記録と、特集テーマを考察した数編の「論考」、「私のすまいろん」と「すまい再発見」、「ひろば」、そして、新編集委員会にて新しい企画の「すまいぼん」、住総研の活動をお知らせする「住総研だより」という構成とした。「すまいぼん」は住まいが、メディアでどう扱われているか論考してみようという企画で、本だけに限らず、漫画や映画、テレビドラマなども対象としている。

また、表紙および巻頭には、引き続き畑亮氏と畑拓氏に依頼し「日本の集落の30年」の写真と説明文を掲載している。編集・制作は建築思潮研究所 帳章子氏、表紙デザインは佐藤ちひろ氏によるものである。

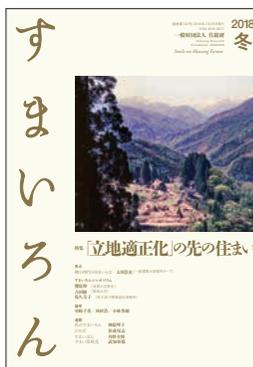
編集委員会を年に二回開催し、半年ほどかけて企画を具体化していく。企画担当委員が作成した構成案をもとに、委員会で見直しを出し合い、二回目の委員会で内容が決定される。喫緊の課題を取り上げるため企画開始からおよそ一年後の出版としている。

復刊から二〇一八年夏号までの特集は以下の通りである。

- 二〇一六年冬号 (通巻第九八号) 特集…賃貸住宅再考 (企画…大月敏雄)
- 二〇一六年夏号 (通巻第九九号) 特集…リノベーションによるエリアの再生 (企画…嶋田洋平)
- 二〇一七年冬号 (通巻第一〇〇号) 特集…多様な住まい方支援 (企画…祐成保志)
- 二〇一七年夏号 (通巻第一〇一号) 特集…猫と犬との住まい (企画…いしまるあきこ・三浦研)
- 二〇一八年冬号 (通巻第一〇二号) 特集…「立地適正化」の先の住まい (企画…太田浩史)
- 二〇一八年夏号 (通巻第一〇三号) 特集…シェアが支えるシングルペアレント (企画…三浦研)



すまいろんシンポジウム (日本橋事務所にて)



『すまいろん 102号』表紙 (2018年冬号)

「すまいろん」はさまざまな住宅分野で活躍している編集委員が、企画編集しているため内容は多岐にわたり、最近号については喫緊でタイムリーなテーマとなっているが、バックナンバーを読み直してみると、連載コラムを含め改めて再発見することも多い。

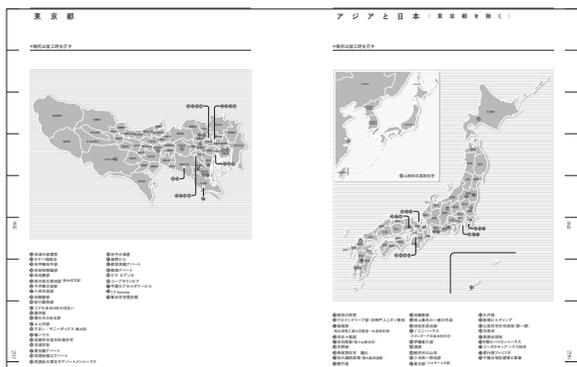
今後の課題は、発行部数一〇〇〇部をいかに増やしていくかである。「すまいろん」は財団広報誌であった『研究所だより』がもとになっている。その中では助成研究成果について「研究成果をやさしく市民に伝えること」を目的としていた。公益法人改革の趣旨「不特定かつ多数の者の利益に資する」活動をしていくためにも、さらに多くの住宅研究者や実務者に届けていきたいと考えている。

二、『すまい再発見』の発刊

連載コラム「すまい再発見」は、『すまいろん一九九二年夏号（通巻第二三三号）』から現在まで続いている長寿連載コラムである。『すまいろん二〇一七年冬号』が通巻第一〇〇号となるのを記念し、それまでの七六回の連載を一冊の本にまとめ『すまい再発見 世界と日本の珠玉の住宅76』として二〇一七年二月に建築資料研究社より発刊した。

なお、同じく「すまいろん」の連載コラムである「私のすまいろん」は二〇〇四年に『私のすまいろん——立松久昌氏が編んだ21のすまいの物語』（建築資料研究社）として発刊されている。こちらは『すまいろん』の前身である「研究所だより」時代から編集を依頼していた立松久昌氏が二〇〇三年に亡くなり、追悼の意をこめたものであった。

連載としての「すまい再発見」の誕生は、かつて編集委員であった片山和俊氏による本書の「おわりに」に詳しく載っているが、およそ三〇年前の立松氏との会話の中での片山氏の「住まいの設計や空間を取り上げましょうよ！」という発言が発端となったとのことで、当時の『すまいろん』には住宅設計や空間についての企画や記事が案外少ないと感じたこと



『すまい再発見』発行に際し、新たに作成した所在地マップ



『すまい再発見』表紙
(建築資料研究社)

提案が実現したものであった。

「すまい再発見」で取り上げる住まいは、有名無名を問わず、編集会議で決まった執筆者（編集委員か委員の推薦者）の関心がある住まいである。特集テーマに沿う必要はなく、どのような住まいを取り上げるかの規定は特段ない。執筆者は設計者、住まい手、研究者とさまざまである。再編にあたっては、対象となる建物をまずその立地によって、海外と国内に分け、さらに戸建住宅と集合住宅とに分け、四つの章立てとした。さらに、その中で竣工年の古い順に並べた。章立てとそれを構成するコラム数は左記の通りである。

- 第一章 海外戸建住宅 七編
- 第二章 海外集合住宅 一一編
- 第三章 国内戸建住宅 三三編
- 第四章 国内集合住宅 二五編

立地、建物種別、建設年代も満遍なく取り扱っており、極端な偏りはなかった。いずれも、訪問記や空間の分析に終わるのではなく、建物の背景やプロセス、その後についてなどが的確に捉えられている。既に解体されている住宅も多くあることが分かり、記述するとともに、一覧表にもした。また、建設地の地図も作成した。この「世界と日本の珠玉の住宅」七六編をどのように読み進め、新たな再発見をしていくかは、本書「はじめに」（現編集委員長大月敏雄氏）および「おわりに」に、それぞれ面白く分析されている。

なお、表紙カバー裏面には付録として「すまい再発見建物年表」がある。竣工年代順に並べられており、社会動向と合わせて読み取ることができるようになっていいる。

三、『住総研住まい読本』シリーズ創刊

これまで住総研では、委員会での研究成果を書籍として出版していたが、体裁や内容は、

『すまい再発見』表紙裏面は76編の建物年表になっている

その時の委員会メンバーや出版社により個別に決められていた。住総研からの「住まい」に
関わる研究の成果の書籍であるにもかかわらず、住総研の出版物であることが認識され難い
状況であった。

住宅総合研究財団の創立六〇年を記念して立ち上げた特別研究委員会のひとつである「コ
レクティブハウジング研究委員会」（委員長小谷部育子氏）の研究成果の発刊を機に、住総
研の研究成果をより多くの人に届けるために、新たに「住総研住まい読本」シリーズとして
版形やカバー等の基準を作成し、年間二冊程度を出版することとした。

「住総研住まい読本」シリーズは、これまでの専門家を対象とした公開普及活動をさらに
拡大し、一般向けに、より分かりやすく、魅力的で、安価で、実際に役立つものとするこ
とを大きな目標としている。シリーズ化は出版社、編集者を固定することではなく、書籍の体
裁を維持しつつ、できる限り自由で緩やかな枠組みとした。出版社にとつても、一般読者に
とつても魅力を感じる本作りを目指し、住まい手の諸問題を解き明かし、住まいやまちづく
りに関する豊かな知識を提供することに重点を置いている。これまでに出版した「住総研
住まい読本」は左記の通りである。住総研の各年度の重点テーマに基づき委員会の成果とし
ての書籍（第五、七、九刊）ならびに、記録に残しておくべき活動やこれからの方向性を示唆
する重要な研究・実践をテーマとした書籍となつている。なお、住総研から出版社および著
者に対し一定の額を補助し、定価を安くできるように考慮している。

□ 第一刊『第3の住まい——コレクティブハウジングのすべて』

コレクティブハウジング研究の第一人者、小谷部育子氏（日本女子大学名誉教授）と住総
研コレクティブハウジング研究委員会が、日本のコレクティブハウジングの現状と将来を
解き明かした内容である。集合住宅の第三の住まいとして、コレクティブハウスに注目し
どのような人たちが、どのような住み方をしているのか、そこに暮らすことで日々の暮ら



第1刊『第3の住まい』
（エクスタレッジ）

しに、そして人びとの心にどのような恩恵をもたらすのかが書かれている。

編著…小谷部育子+住総研コレクティブハウジング研究委員会

発行…エクスマレッジ、二〇一二年六月

□第二刊『住みつなぎのススメ——高齢社会をともに住む・地域に住む』

人生後半の生き方と住み方を結ぶ——どのような立場の人が、どのような思いから、どのような賛同者や協力者を得ながら、創り上げてきたのだろうか、一二の事例を紹介しその魅力を探っている。住まいやまちに再び「人のつながり」を育み、ともに地域に住んでいくために、住まいとまちをつなぎ、人と人をつなぎ住み方を実現していく、いわば「住みつなぎ住み方」を紹介している。

編著…住総研 高齢期居住委員会（委員長…在塚礼子）

発行…萌文社、二〇一二年一二月

□第三刊『新米自治会長奮闘記——こんなところに共助の火種』

すたれた共助の火種を見つけては煽る。悪戦苦闘のその先に見えるのは、超高齢化社会がひたひたと近づく、まちのみんなの課題である。「握千九答」氏が地元自治会で初めて自治会長を務め、自治とは何か？ 地域コミュニティとは？ 何のための活動か？ 行政との関わり方は？ 地域と住まいとの関係は？ 等をたくさんのエピソードを挟みながら自問自答した一年間の実践の記録であり、多くの読者にヒントを与える内容となっている。

編著…住総研（握千九答著、木下勇補論）

発行…萌文社、二〇一三年一二月

□第四刊『近居——少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』



第3刊『新米自治会長奮闘記』(萌文社)



第2刊『住みつなぎのススメ』(萌文社)

親子がスーパの冷めない距離に住み合い、子育てを手伝い、体調が思わしくなくなつたときに面倒を見るといった、自然な協力関係が見直されている。これからの政策、計画の目標としてコミュニティ形成などと同様に、近居を望む人は容易に実現できる住宅地や住宅のあり方が必要である。初めて「近居」を正面から取り上げその可能性を論じている。

編著・大月敏雄、住総研編著

発行・学芸出版社、二〇一四年三月

□第五刊『住まいの冒険——生きる場所をつくるということ』

「住む」ことや「暮らす」ことは本来それぞれに自分流があり個性的であつてよいのに、その主体である住み手と住まいの間には、代え難い個別的な関係を見いだせていない。では、「主体性のある住まい」とはいったい何だろうか。生きる場所としての住まいを取り戻そうとする多くの事例を取り上げ、哲学的洞察も交えて多面的な視点から問題を提起している。

編著者・住総研主体性のある住まいづくり実態調査委員会（委員長・木下勇）

発行・萌文社、二〇一五年四月

□第六刊『建築女子が聞く 住まいの金融と税制』

ローン借りて家を持つことのリスクは？ 家をつくる仕事に未来はあるの？ 相続税対策、ホントに必要？ お金の基本、考え方と仕組みが分からないと、これからの建築や不動産の仕事はできないという趣旨のもと、建てる人、借りる人の一生を見すえて対応できるようにするための、基礎から学び、最先端を知る教科書的な内容である。

著者・大垣尚司、三木義一、園田眞理子、馬場未織

発行・学芸出版社、二〇一五年七月



第4刊『近居』（学芸出版社）



第5刊『住まいの冒険』（萌文社）



第6刊『建築女子が聞く 住まいの金融と税制』（学芸出版社）

□第七刊『住環境再考——スマートから健康まで』

個々の住まいから地域、そして地球規模に広がりを見せる住環境への対応には、家電などの個々の設備や技術単体から住まいとの融合、さらには地域、そして地球の温暖化対策へと連続した、横断的かつ総合的な対策が求められている。従来の環境工学の枠を超え、医学、建築生産、パッシブデザインの視点からも再考している。

著者…住総研「住環境を再考する」研究委員会（委員長…田辺新一）

発行…萌文社、二〇一六年四月

□第八刊『不動産の価値はコミュニティで決まる——土地活用のリノベーション』

縮小し多様化する時代、不動産の価値を大きく左右するのは、暮らしの満足度を高めるコミュニティの存在である。多彩な事例の当事者へのインタビューから地主、住人、建築家、事業者による新しい不動産活用の実践手法を解説している。

著者…甲斐徹郎

発行…学芸出版社、二〇一六年三月

□第九刊『受け継がれる住まい——住居の保存と再生法』

歴史あふれる大切な我が家、古き良き日本の暮らしを永遠に失わないために「スクラップ・アンド・ビルド」から「キープ・アンド・チェンジ」へ、すなわち、建物を出来るだけ使いながら維持し続け、維持できなければ他者に譲り、あるいは、機能変更して使うという新時代の「住み継ぐ」ためのヒントについて具体的事例を交えながら、のべ二人の著者が解説する内容となっている。

著者…住総研「受け継がれる住まい」調査研究委員会（委員長…内田青蔵）

発行…柏書房、二〇一六年九月



第9刊『受け継がれる住まい』（柏書房）



第8刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』（学芸出版社）



第7刊『住環境再考』（萌文社）

□第一〇刊『織田邸／家具・生活・空間——世界一の家具コレクションがつくり出す、小さな場の連なりとしての住宅』

北海道の地で暮らし、千点以上に及ぶ家具のコレクターである織田憲嗣氏の自宅と、そこにある厳選された家具達の写真集とその解説書である。写真の中に没入し、作り上げられたコージーコーナー（心地良い場）を体験できるようなヴィジュアル中心の一冊となっている。

著者…織田邸出版委員会（織田憲嗣、新堀学、橋本純、前田美保子）
発行…ハシモトオフィス、二〇一七年三月

□第一一刊『空間』を「場所」に変えるまち育て——まちの創造的編集とは』

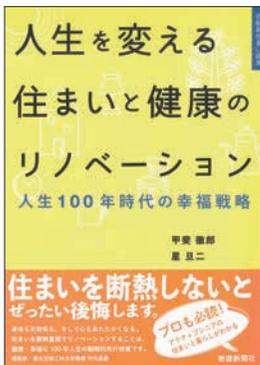
まちを大きくすることを目標としてきた価値観から、つくったものをどのように上手に使い、しかもまちを育て続けていけるかという価値観にシフトする。すなわち、一度形づくられた都市を、改めて「編集」していくという、長年にわたる北原流「まち育て」の集大成である。

著者…北原啓司
発行…萌文社、二〇一八年四月

□第一二刊『人生を変える住まいと健康のリノベーション』

「住まいを見直すと人生が変わる」と言えるほど断熱性の高い住まいは人生や健康に大きく関係している。人生一〇〇年時代にセカンドステージに突入した人たちに健康で幸せな人生をデザインするために、自分の住宅のリノベーションやまちとの繋がりを考えてもらう内容となっている。

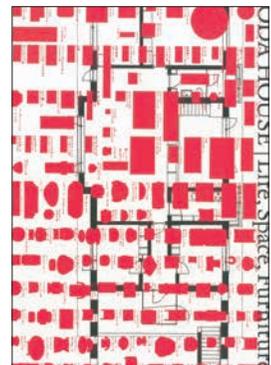
著者…甲斐徹郎・星旦二
発行…新建新聞社、二〇一八年四月



第12刊『人生を変える住まいと健康のリノベーション』（新建新聞社）



第11刊『「空間」を「場所」に変えるまち育て』（萌文社）



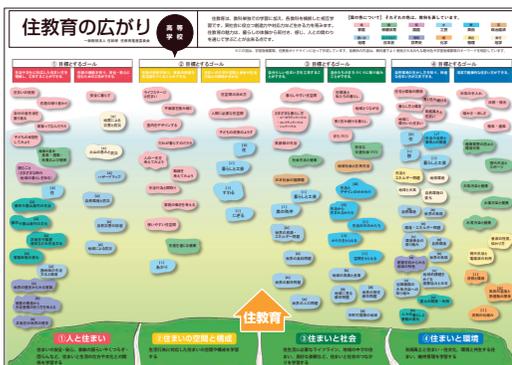
第10刊『織田邸／家具・生活・空間』（ハシモトオフィス）

四、「住まい・まち学習」普及委員会による教育実践研修会の開始

「住まい・まち学習」普及委員会」は、その前身である「住教育委員会」（一九九三年〜二〇〇九年）の成果を踏まえ、二〇〇八年より住教育の現場での普及展開を強化するために発足した。当委員会は、二〇一八年四月時点で、委員長に小澤紀美子氏（東京学芸大学名誉教授）、委員に勝田映子（帝京大学教授）、志村優子（まちづくりプランナー）、炭竈智（教育図書株式会社）、仙波圭子（女子栄養大学教授）、楚良浄（世田谷区立玉川小学校指導教諭）、古賀潔（国土交通省住宅局企画専門官）の諸氏を迎え、各専門を生かした委員会を運営しており、「住教育授業づくり助成」と「住まい・まち学習」教育実践研修会」の二本柱で活動している。

初年度二〇〇八年度には、教科を横断した相互学習のヒントとなるべく「住教育の広がりパネル」の作成を行った。これは、住教育が家庭科だけでなく複数の教科に亘る優れた教材であることを示すために、学習指導要領を整理体系化し、小学校・中学校・高等学校の学習が「住教育」とそれぞれどのように関連しているかを図にした。この図を利用したカリキュラムデザインの方法は住総研HPでの公開を行っている。

翌二〇〇九年度から始まった「住教育授業づくり助成」は、住教育授業に取り組む小学校・中学校・高等学校に対し一律一〇万円の費用助成を行う助成事業である。自らの住生活・住環境の中から学ぶことを特質とする「住教育」は考える力・生きる力や、教科学習からは得られない総合的な力、また自ら生きていく住まいやまちを文化として愛おしむ価値観を育むことが出来る。「よい住まい・まちづくり」を社会全体に広めるためには、子どもの時からそれへの気づぎと関心を育む住教育の場を整えることが大切であるとの考えのもと、平成二〇年に策定された学校教育の現場で住教育を展開してゆく上での指針となる「住教育ガイドライン」学校で住教育に取り組んでみませんか？」を参考に実施する住教育授業を支援し、



住教育の広がりパネル（高等学校編）



「住まい・まち学習」実践研修会の風景

その授業内容を取りまとめて公開することにより住教育の更なる普及推進を図ろうとするものである。二〇一七年度時点で助成活動は第九回を迎え、これまでに五二校への助成を行った。助成した授業内容は事例報告書としてまとめ、カリキュラム作成の参考としてもらえるように住総研HPでの公開を行っている。第一〇回（二〇一八年度）からは、助成対象を「学校に対して授業を行う団体」にまで広げ、より幅広い範囲で住教育の普及に努めている。

また二〇一三年度から始めた「住まい・まち学習」教育実践研修会¹は、小学校、中学校、高等学校の教育者をはじめ、住まい・まち学習に関心を持つ人々を対象に年に一回開催している。毎回四〇から五〇名の参加者があるが、「住教育授業づくり助成」と同じく住教育の場を整えることを目的とし、生徒自身が日々の住生活の中のさまざまな経験から気づきと学び（アクティブラーニング²）主体的、対話的で深い学び³を得られるような授業カリキュラムを作成できるように、教育者側のスキル向上を図ろうとするものである。二〇一七年度時点で第五回を迎えた研修会では、①住教育を実践するための考え方や方法の講義、②実際に住教育に取り組んでいる学校の教員による事例・授業内容の発表、③グループに分かれて住まい・まち学習授業の体験をし、参加者同士で意見を交換し合うワークショップの実施等を行っている。特に事例発表とワークショップには、「住教育授業づくり助成」を受けた学校の教員が参加し、より身近で具体的な体験談や意見が交わされるよう配慮している。研修会の様子は映像としてまとめ、研修会に参加できなかった人でも講演内容やワークショップで紹介した授業教材の詳細が掴めるよう、住総研HPでの公開を行っている。

五、図書室の状況、住まいの本展、図工教室の新規開催

一九八七年七月の図書室オープン時には五〇〇〇冊弱であった蔵書冊数は、図書情報委員



「住まい・まち学習」実践研修会、ワークショップ風景



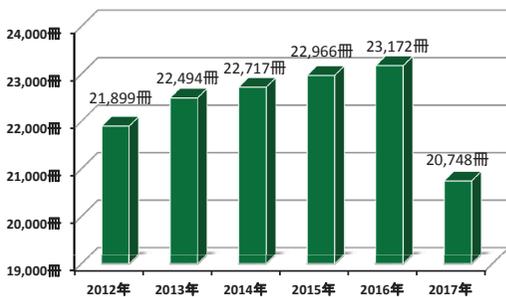
住まいの本展ワークショップ第1回（2011年度）とびだすカード

会による推薦図書を購入を中心に増え続け、開室から二〇年後の一九九七年には一万冊を超え、二〇〇九年には二万冊を超えた。徐々に書庫も満杯に近づいてきたため、二〇一一年三月から四月上旬までの約一か月の間、図書室を閉室し、リニューアル工事を行った。書架を耐震仕様とし、従来の閲覧スペース部分に書架を増設した。工事期間中に東日本大震災が起こったが、幸いにも当図書室では資料の落下や破損はなかった。震災の混乱を乗り越え、四月上旬にリニューアルオープンした。閲覧スペースも開放的になり居心地の良い空間となった。

その一方、図書室オープンから二〇年以上が経ったものの、地域の方々の多くは当図書室の存在を殆ど知らなかった。当財団の公開普及事業の一つに図書室が位置付けられており、地域の方々へのPRのために、二〇一一年八月二日から九月二日の間、初の図書室イベント「住まい・まちの絵本展」を開催し、住教育委員会の活動の一環として収集していた住まい・まちに関する絵本を展示した。当時は東日本大震災の影響で節電が叫ばれた時であり、クールシェアが推奨されていた。そこで、図書室に來れば「涼しくて楽しい」というキャッチコピーをチラシに盛り込み、絵本展と同時に、当時住教育委員会のメンバーであった町田万里子氏のアドバイスを受け、小学生を対象としたワークショップ（図工教室）の開催や絵本の朗読会（読み聞かせ）も行い、近所の子供たちに好評であった。

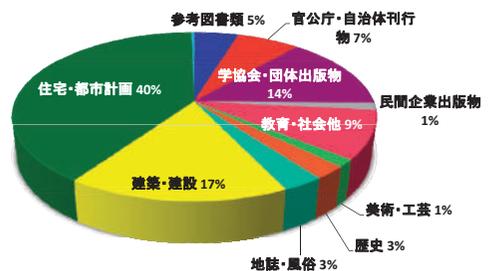
翌年も小学校の夏休み期間に合わせて八月上旬に住まいの本展と小学生を対象とした第二回目のワークショップを行い、第三回（二〇一三年）以降は絵本とともにテーマに沿った一般書の展示も始めた。

二〇一四年はワークショップ（図工教室）を清水建設木工場の協力のもとに二回行い子ども四名が参加した。二〇一五年は「住みたい家をつくろう——みんなで作るわたしたちのまち——」をテーマに二回行い子ども三名、大人二五名が参加した。二〇一六年は「新聞紙でつくるエアハウス」をテーマに子ども二〇名、大人一三名が参加した。



図書室蔵書数の推移（2012～2017）

2017年に蔵書数が約10%減少したのは、世田谷事務所から日本橋事務所への移転に伴うもので、重複本や百科事典等の事典類「住宅」には直接関係の無い書籍を精査し処分した事によるものである。



図書室所蔵資料分野比率（2018年8月時点）

毎年定期的にイベントを開催したおかげで第一回（二〇一一年）の来場者アンケートでは図書室の存在を知らなかったと答えた人が八八%だったのが、第五回（二〇一五年）には来場者ほぼ全員が存在を知っていると回答するようになった。またアンケートの中には知っていたが入りづらかったたのでイベントが来場のきっかけになったという回答もあり、一定の成果が出たと言える。なお、図工教室は日本橋事務所においても二〇一八年より再開した。

また、二〇一一年の図書室リニューアル後、住分野における著名な研究者の文献や資料を凝縮した「研究者エッセンス文庫」を開設した。現在は異和夫（建築生産・計画）、内田雄造（建築・都市計画）、小谷部育子（建築計画、コレクティブハウジング）、鈴木成文（建築計画）各氏の文庫が設置されている。

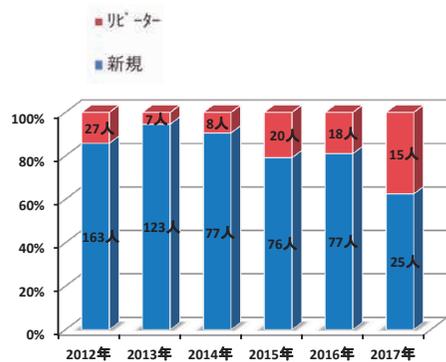
二〇一七年七月に住総研事務所が世田谷区船橋から中央区日本橋へ移転するため、雑誌を含め、蔵書の見直しが必要となった。そこで、必ずしも住総研図書室で所蔵している必要のない資料、重複している資料の見直しを図った。図書室の移転はラックの移動、蔵書の整頓などをとまない、多くの作業を必要としたが無事に終了し、八月には移転先でリニューアルオープンした。世田谷区船橋事務所は最寄り駅から遠く利用しにくい環境であったが、移転後は最寄り駅から徒歩四〜五分という大変アクセスの良い場所になった。現在、徐々に利用者は増えつつあり、今後の認知と更なる利活用を期待している。

六、情報公開の拡大——助成研究論文のWEB公開、J-STAGEへの掲載、HPの改訂

「研究論文集」創刊（当時は「研究所報」）四〇年の二〇一四年には、創刊号から最新号までの収録論文を、著者から申し出のあった一部を除いて住総研ホームページ上で公開を始めた。更に二〇一五年一〇月には「住総研研究論文集」、「ハウスアダプテーション通信」等に



研究者エッセンス文庫



図書室利用者分析 (2012~2017)

加え『すまいろん』（『住総研レポートすまいろん』を含む）、「住まい・まち学習」実践報告・論文集、「住・まちづくりフォーラムかわら版」、「高齢者のすまいづくり通信」、「江戸東京住まい方フォーラム記録」、「小規模マンション管理の課題と解決策に関する調査報告書」、「コレクティブハウジング研究報告書」、「賃貸集合住宅コミュニティ活性化研究会報告書」、「在来構法の研究」をホームページ上で公開開始した。また、既にホームページで公開済であった出版物についても、各テーマのページに分かれて掲載され探しにくかったため、住総研アーカイブとしてこれらを統合した。

さらに、住総研の「助成研究論文」は、これまでCINI(サイニー)や国会図書館等の論文検索システムからも検索できていたが、平成二九年(二〇二七年)にCINIの論文検索システムは統廃合され、文部科学省所管の科学技術振興機構(JST)の運営するJ-STAGE(GE(ジェーステージ))と呼ばれる電子ジャーナル出版プラットフォームに一本化されたため、当財団の「助成研究論文」もJ-STAGEから検索・公開できるように、データを整備し、全論文(No.1よりNo.44まで)を平成三〇年(二〇一八年)八月までに公開した。

第四節 顕彰事業の新たな展開

一、清水康雄賞の継続

「清水康雄賞」は、住総研の目的「住まいに関する総合的研究・実践並びに人材育成を推進し、その成果を広く社会に還元し、もって住生活の向上に資すること」に照らし、優れた研究成果をあげるとともに、新たな時代につながる、或いは新分野を切り開くことが期待できる実践的活動を行ない、かつ今後も活躍が期待される研究者を対象とした住総研創



J-STAGEの検索画面

立六〇年（二〇〇八年）を機に創設された顕彰制度である。

二〇〇八年の第一回以降、毎年表彰を行っていたが、公益法人改革制度による法人移行にともない、二〇一〇年の第三回をもって一時休止した。その後、二〇一一年に法人移行を完了し、一般財団法人住総研として運営状況が安定してきたことから、二〇一三年より三年毎の表彰制度に改定し、再開することとなった。現在は、二〇一三年の第四回、二〇一六年の第五回まで行われている。（第一回から第三回までの詳細は第II部第一章第二節参照）

第四回選考委員会は、小林秀樹氏（千葉大学大学院教授）を委員長、福井一光（鎌倉女子大学理事長・学長）、園田眞理子（明治大学教授）、村田真（日経BP建設局編集委員）、岡本宏（住総研専務理事）の諸氏で構成され、審査の結果、受賞者は佐藤滋氏（早稲田大学理工学術院教授、同都市・地域研究所長）に決定した。佐藤氏は密集市街地研究をはじめ、全国各地の住まい・まちづくり活動に携わり、住民が主体的に取り組む「まちづくり」の理念と実践方法の確立、普及に尽力した。その成果は、「鶴岡市城下町のまちづくり」や「二本松市竹田根崎地区住民参加型まちづくり」等のプロジェクトに凝縮・具体化され、「まちづくりデザインゲーム」や「まちづくり市民事業——新しい公共による地域再生」等の書籍を通して社会に展開された。加えて、自治体や市民組織等と共同し多くの有能な「まちづくり人」を発掘・育成し、地元主体のまちづくり活動のネットワーク化を支援した。住宅個別の取り組みでは居住環境の改善が困難になっている現在、「まちづくり」を通して居住環境を改善する取り組み、その研究と実践並びに活動を理論化し社会に普及・展開した一連の業績は、本賞の趣旨にふさわしい顕著な成果として高く評価された。贈呈式および記念講演会は二〇一三年一月八日に第一ホテル東京にて開催され、副賞として二〇〇万円が贈呈された。

第五回選考委員会は、小林秀樹氏（千葉大学大学院教授）を委員長、在塚礼子（埼玉大学名誉教授）、佐藤滋（早稲田大学理工学術院教授）、村田真（日経BP建設局編集委員）、



清水康雄賞第4回表彰式。佐藤滋氏を囲んで

道江紳一（住総研専務理事）の諸氏で構成され、審査の結果、受賞者は北原啓司氏（弘前大学大学院地域社会研究科 研究科長・教育学部教授）に決定した。北原氏は地元東北を中心に住まい・まちづくりの実践はもとより、その担い手の育成に積極的に取り組まれた。とりわけ「まち育て」のキーワードのもとに、住民・行政・専門家・学生等が、まちづくりに主体的かつ協働して取り組む意義を示し、その具体化と理論化に尽力した。その成果は、多様な担い手が協働して実現した「相馬村安田団地集会場——すばる103」や「黒石こみせ通り松の湯再生計画」として具体化し、さらに、まちなか居住に商店主が取り組んだ弘前の「土手住専科（まちづくり勉強会）」の支援活動に凝縮されている。また、東北大震災からの復興においては、市民参画を重視して後方支援する「きたかみ震災復興ステーション」の実現と運営に尽力した。これら実践活動において、北原氏は、優れたコーディネーター力を発揮しつつも、自らは応援団に徹し、住民や行政が主人公であるというまち育ての神髄を体現している。一方、地元ラジオ局で毎週土曜日に放送される番組「まち育てないと」を一五年の長きにわたり制作・運営していることも特筆される。北原氏と住居学研究室のゼミ生が出演し、まち育てを楽しく語る場として地元根付いている。

以上「まち育て」を主題とした住まい・まちづくりの実践と、それを研究・理論化した一連の業績が、本賞の趣旨にふさわしい顕著な成果として、高く評価された。贈呈式および記念講演会は二〇一六年一月二日に第一ホテル東京にて開催され、副賞として二〇〇万円が贈呈された。なお、この記念講演の内容をもとに二〇一八年三月に住総研住まい読本第一刊『空間』を「場所」に変えるまち育て」が発刊された。

二、「研究選奨」から「研究・実践選奨」へおよび「奨励賞」の創設

「研究選奨」から「研究・実践選奨」へ



清水康雄賞第5回表彰式。北原啓司氏を囲んで

二〇〇二年度に創設された「研究選奨」は、『住総研 研究助成論文集』に掲載された論文から優秀な論文を毎年二〜三編選出し、二〇一七年度までの一六年間で、総勢五四名（男性：三三名、女性：二一名、男女比六：四、平均年齢四二歳（受賞時年齢））に贈られている。そのような中、二〇一六年度応募からは従来の研究助成に「実践助成」活動が新しく加わり、賞の名称も「研究選奨」から「研究・実践選奨」に変更された。（一六〇〜一六一頁参照）

これは、従来の「研究」活動に加え、「実践研究」活動に対する支援も充実させていく方針に基づくものである。（一一七頁参照）

「研究・実践選奨 奨励賞」の創設

新たな「人材育成」を強化するため、これまでの「研究・実践選奨」に加え、選奨本賞には届かないが、それに近い顕著な成果を挙げた若手研究者・実践者（主査で概ね三〇歳まで）に対し、将来の成長と活躍を期待して、二〇一七年度より「研究・実践選奨 奨励賞」が創設された。創設初年度の対象となった二〇一六年度応募の研究・実践助成からは、残念ながら「該当者なし」の結果となった。

「研究・実践選奨 奨励賞」が創設された背景は、昨今の大学における修士、博士課程、ポスドクター等が、優秀でありながら、安定していないポジションで研究を続けていることが少なくなく、若手研究者の励みになるような賞を願う研究運営委員会の想いから創設されたものである。

三、博士論文賞の創設

二〇一五年度に、住関連分野における研究発展のため、将来の「住生活の向上」に役立つ優れた博士論文を表彰する「住総研 博士論文賞」が創設された。住生活の向上に関わる

研究並びに実践で優れた成果を上げることが期待される優秀な博士論文を毎年表彰し、若手研究者や若手実践者の育成および支援を行うことにより、住まいに関する研究振興並びに実践活動の活性化に資することを目的としている。受賞者（年1〜3名）には、贈呈式・講演会にて賞状・副賞（10万円）を贈呈している。

選考は博士論文賞選考委員会で行われ、第一回から第三回までの委員会は高田光雄氏（京都大学大学院教授）を委員長、加藤信介（東京大学生産技術研究所教授）、木下勇（千葉大学大学院教授）、園田眞理子（明治大学教授）、檜谷美恵子（京都府立大学大学院教授）の諸氏が構成された。応募論文に選考委員に専門の委員がいない分野のものがあつた場合は、委員会が推薦する専門委員に審査を依頼することとしている。

審査に当たっては、選考基準として予め示されている公益性、先見性、獨創性、実用性、将来性等の視点から評価するとともに、住生活の向上に寄与する研究として優れている論文であるものを選考することとしている。なお、公平性を保つため選考委員が応募論文の関係者である場合については、予め申告してもらい、当該論文の審査から該当する委員を除外することとしている。

二〇一五年度、第一回博士論文賞には二〇編の応募があり、選考委員会における厳正な審議を経て以下の論文が選定された。「闇市の形成と土地所有からみる戦後東京の副都心ターミナル近傍の形成過程に関する研究」石榎督和（学位授与・明治大学）、「ネパールの歴史都市における中庭型集住体の共用空間の管理システムに関する研究——パタン旧市街地を対象として——」サキヤ・ラタ（学位授与・京都大学）、「鉄筋コンクリート造中高層集合住宅を対象とした袖壁補強に関する研究」中村聡宏（学位授与・名古屋大学）、「災害後の応急対応における地域の住宅生産システムの動態と適用に関する研究」渡邊史郎（学位授与・東京大学）の四編である。初年度ということもあり、想定よりも応募件数が多かったこと



博士論文賞表彰式（第1回）

から、規定よりも多い四編の選定となった。

選定された論文は、本賞の趣旨に合致し、公益性、先見性、獨創性、実用性、将来性の視点を評価されただけでなく、学術論文としての完成度が高く評価されたものである。選考過程では、住生活の向上に寄与する研究であるかどうか重要な論点であったが、当然のことながら、論文の学術的価値そのものも大きな論点となった。受賞した論文は、いずれも、学術研究として高い水準にあると考えられ、各分野の今後の研究方向を示す研究としても注目されるものであった。贈呈式および記念講演会は二〇一六年六月二四日に建築会館にて開催され、副賞として一〇万円が贈呈された。

二〇一六年度、第二回博士論文賞（審査員は第一回と同じ）には九編の応募があり、選考委員会における審議を経て以下の論文が選定された。「建物外壁における藻類生育と周辺環境との関係」中嶋麻起子（学位授与：京都大学）、「水都ヴェネツィアと周辺地域の空間形成史に関する研究」樋渡彩（学位授与：法政大学）の二編である。

選定された二編の論文は、いずれも、第一回同様、学術研究として高い水準にあると考えられ、各分野の今後の研究方向を示す研究としても注目された。贈呈式および記念講演会は二〇一七年六月三十日にAGC Studioにて開催され、副賞として一〇万円が贈呈された。

二〇一七年度、第三回博士論文賞には七編の博士論文の応募があり、以下の論文が選定された。「鉄筋コンクリート骨組における座屈拘束筋違の接合部挙動および制振効果に関する研究」毎田悠承（学位授与：東京工業大学）、「中国天津における租界の開発に関する研究——英租界を中心に」劉一辰（学位授与：筑波大学）、「既存集合住宅の改修に対応したインフィニティ設計手法に関する実験的研究」土井脩史（学位授与：京都大学）の三編である。贈呈式および記念講演会は二〇一八年六月二九日にAGC Studioにて開催され、副賞（一〇万円）が贈呈された。また、応募件数が減少傾向にあったため、その増加の施策として、二〇一八年度には研究者や研究室へのダイレクトメールを発信し、二八編の応募となった。



博士論文賞表彰式（第3回）



博士論文賞表彰式（第2回）

「研究・実践選奨」 受賞者一覧

回数	掲載号*1	NO	助成NO.	氏名*2	年齢*3	所属*4	主題
第1回	2002年度 No.29	1	0122	前田昭彦	42	都留文科大学	公共賃貸住宅ストック改善のしくみづくりに関する研究—神奈川県公社住宅の2つの建替事例を通して—
		2	0118	中島明子	57	和洋女子大学	寄せ場型地境—山谷、釜ヶ崎における野宿生活者へ居住支援—「自立」支援と結合した居住支援の課題—
		3	0114	山本和恵	38	東北文化学園大学	介護保険法導入に伴う個人の社会化と住まいの開放化に関する研究—療養と看取りからみた住まいの研究—
		4	0107	小沢朝江	40	東海大学	明治期における巡幸施設の建築様式と使い方に関する研究—皇室にみる洋風から和風への回帰とその背景—
第2回	2003年度 No.30	5	0226	日向進	57	京都工芸繊維大学	茶人木津宗詮と数寄屋大工笛吹嘉一郎とによる茶室の研究—近代の茶室に関する研究—
		6	0222	泉田英雄	50	豊橋技術科学大学	三河地域における土壁構法に関する研究
		7	0211	大月敏雄	37	東京理科大学	伝統的の家屋の現代的解釈にもとづく地域型居住の提案—茨城県美野里町長屋門屋敷実態調査を通して—
		8	0209	原田陽子	29	神戸芸術工科大学大学院	住人の住環境への働きかけを再生計画に生かす為の研究—建替後公的住宅地の特性比較を通して—
第3回	2004年度 No.31	9	0202	大野拓也	31	大阪大学大学院	成熟したニュータウンにおける施設体系の再編成に関する研究
		10	0314	浜本篤史	32	東京都立大学	中国における近代的住居への移行と住民生活の変容
		11	0312	川本重雄	52	京都女子大学	宮崎県椎葉村の並列型民家と椎葉神楽
		12	0309	神吉紀世子	39	和歌山大学	高野山を拠点とする人材交流圏における文化的景観の特色
第4回	2005年度 No.32	13	0432	饗庭伸	35	首都大学東京	建築ストックの地震リスク情報化とその地域共有手法
		14	0418	亀屋恵三子	29	東北大学大学院	ALS患者における療養の場としてのすまいに関する研究
		15	0411	大場修	51	京都府立大学	近代民家を造った大工の実相と普請儀礼の意義
		16	0410	藤田勝也	47	福井大学	真松固禪の住宅史研究資料に関する学際研究
第5回	2006年度 No.33	17	0530	中山徹	48	奈良女子大学大学院	個人住宅を公費で改修する政策的意義と財政・経済効果
		18	0522	梅宮弘光	49	神戸大学	山越邦彦のエコロジカルな住宅思想に関する多面的研究
		19	0516	岩佐明彦	37	新潟大学	水害・震災仮設住宅の居住環境支援に関する研究
		20	0503	碓田智子	46	大阪教育大学	祭礼住文化の継承の視点からみた住まいとまちづくりに関する研究
第6回	2007年度 No.34	21	0616	山田あすか	29	立命館大学	居宅の延長としての宅老所の現況と展望に関する研究
		22	0614	青井哲人	38	明治大学	台湾漢人住居にみられる<総舖 chong-pho>の調査研究
		23	0613	小池孝子	40	日本女子大学大学院	共用スペースの活用による高層高密度団地の活性化に関する研究
		24	0605	増井正哉	53	奈良女子大学	景観保全における伝統的環境維持システムの再編に関する研究
第7回	2008年度 No.35	25	0726	宮原真美子	27	石本建築事務所	異世代シェア居住の可能性
		26	0724	境野健太郎	32	鹿児島大学	ハンセン病療養所の施設構成と居住空間の変容に関する研究
		27	0715	鈴木義弘	50	大分大学	居間中心型住宅普及の動向と計画課題に関する研究

回数	掲載号*1	NO	助成NO.	氏名*2	年齢*3	所属*4	主題
第8回	2009年度 No.36	28	0832	深田智恵子	45	大阪市立大学	近代大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研
		29	0829	徳田光弘	35	九州工業大学	豪雨災害における浸水被害事業所の復興特性に関する研究
		30	0821	関川華	30	京都大学大学院	フランス首都圏における民間共同住宅の管理体制に関する研究
第9回	2010年度 No.37	31	0917	並木則和	45	工学院大学	室内環境中における揮発性有機化合物の実態把握に関する研究
		32	0909	郭雅雯 (クオヤウエン)	33	京都大学大学院	台湾の日式住宅における居住空間の変容過程に関する調査研究
		33	0902	浅野純一郎	42	豊橋技術科学大学	市街化調整区域における土地利用マネジメント手法に関する研究
第10回	2011年度 No.38	34	1015	三浦研	41	大阪市立大学	住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討
		35	1005	山崎寿一	54	神戸大学	能登半島地震・被災集落における住宅復興の生活文化論的検証
第11回	2012年度 No.39	36	1113	田中正人	43	都市調査計画研究所	社会関係の維持を可能にする集落空間再編の条件
		37	1109	浅野伸子	60	放送大学	明治後期から昭和期までの村川堅固邸及び別荘に関する調査研究
		38	1102	福田由美子	48	広島工業大学	小学校存続活動を契機とした持続的居住支援システムに関する研究
第12回	2013年度 No.40	39	1218	岡崎泰男	48	秋田県立大学 木材高度加工研究所	木造住宅における打診による劣化診断判定の科学的根拠の解明
		40	1212	前田昌弘	33	京都大学大学院	津波被災者への居住支援と“信頼構築”の関係に関する研究
		41	1205	亀屋恵三子	36	神戸市立工業高等専門学校	療養中から死別後の住まいの再編に関する事例的研究
		42	1202	西野達也	41	金沢大学	一中学校区を基本とする日常生活圏域設定の妥当性検討
第13回	2014年度 No.41	43	1315	駒木定正	63	北海道職業能力開発大学校	北海道における漁家住宅の歴史・地域的特性を活かすための研究
		44	1307	近藤民代	39	神戸大学大学院	東日本大震災の自主住宅移転再建にみる住宅復興と地域再生の課題
		45	1302	小林 茂雄	45	東京都市大学	夜間津波からの自主避難を誘導する光環境の調査と構築
第14回	2015年度 No.42	46	1419	田中由乃	26	京都大学大学院	チェコにおける社会主義時代のパネル住宅地の地域価値の形成
		47	1418	葛西リサ	40	大阪市立大学都市研究プラザ	ケア相互補完型集住への潜在的ニーズの把握と普及に向けた課題
		48	1415	水島あかね	41	明石工業高等専門学校建築学科	地域資産としての近代住宅の保存継承に関する研究
第15回	2016年度 No.43	49	1509	大原一興	58	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	出づくりの村「語り部」による二拠点型居住の伝承
		50	1505	田口陽子	42	佐賀大学大学院	住宅と公共施設の複合空間における相互扶助と集客交流拠点形成
*5 第16回	2017年度 No.44	51	1618 実践	黒本剛史	25	鹿島建設㈱	原発被災地域の大量空きストックの利活用に向けた実践的研究
		52	1614	山中新太郎	49	日本大学	韓国ソウルの考試村の成立過程と居住機能分化に関する基礎的研究
		53	1606	寺尾仁	60	新潟大学	フランスにおける新たな「不適切住宅」の実態と対策の研究
		54	1601	秋山祐樹	35	東京大学空間情報科学研究センター	マイクロジオデータを用いた家賃形成メカニズムの研究

・第1～16回受賞者：計54名（平均年齢42才、男性33名/女性21名、男女比6：4）

*1：『住総研 研究論文集』および『住総研 研究論文集・実践研究報告集』の掲載年度・号

*2：氏名は、主査のみ記載

*3：年齢は、受賞時

*4：所属は、論文掲載時

*5：2017年度（第16回）から「研究・実践選奨」に名称変更

第4章

賃貸事業…時代のニーズに合わせた展開

第一節 ストック活用に向けて

賃貸集合住宅ストック活用委員会（二〇一〇～二〇二二）

財団所有の市ヶ谷加賀町アパート（築三三年～四一年《二〇一〇年時点》の七〇戸）を対象に、経済的側面での既往研究が少ないことに着目した経済価値や利用価値についての検証、および将来的に望まれる賃貸集合住宅での入居者間および周辺地域とのコミュニティの活性化に向けての当該団地内コミュニティの実態把握による基礎データ収集を目的とした。

構成員は、上林一英、岡崎愛子、清水祐子、日野烈、堀富博ら住総研メンバーとし、外部アドバイザーとして小泉雅生氏（首都大学東京教授・小泉アトリエ）と小谷部育子氏（日本女子大学名誉教授）をお願いした。

また、ストック活用成果を発信するため耐震性の公的確認の必要があり、市ヶ谷加賀町アパートの中で最も古いA棟（三階建）と最後期建設で最も高いF棟（五階建）の二棟で耐震診断を実施し、その結果現行基準並みの耐震性を有していることが証明された（第三者評定）。また、耐久性についてはコンクリート強度や中性化を調査し、「プレキャストコンクリート製のため、品質やコンクリートの中性化の状況から、今後二〇年間程度の使用に支障がない」との専門家の見解も得ることができた。

また、入居率はリーマンショック（二〇〇八《平成二〇》年秋）までの一〇年間の平均入居率九二％から急激に落ち込み八三％が約一年間続き、この危機感がこの活動のきっかけとなった。

空室率増加の原因については賃貸需要とのミスマッチなのか、経年による市場価値の低下なのかを他物件や事例等を調査し検討を行った結果、居住者層が二三区内や新宿区の年齢構成よりも平準化しているものの、若年層の比率が低いことが判明した。このため、人気が高い单身若年層を対象としたシェア住戸の導入と家族向けに定期建物賃貸借制度とし



シェア住戸オープンハウス



『賃貸集合住宅コミュニティ活性化研究会報告書』表紙

て低家賃住戸の導入を行った。

これまでの実験的取り組みとしては、先行してスケルトン改修を二〇〇八年（平成二〇年）に全室空室であったB棟（一九七一年竣工）で行うと共に壁式プレキャストコンクリート構造（WPC）の調査データを採取し、耐震診断時の資料として利用した。

シェア住戸改修は、二〇一〇年から合計八戸で行い、賃貸居住者自身が改修するDIY賃貸住宅は二〇一五年から合計三戸を実施した。また二〇一六年には母子世帯シェア住戸（二室／住戸）への改修も行った。この三事業については次節で詳しく説明する

このシェア住戸の調査研究成果は、二〇一一年の建築学会大会の学術講演会で「団地型集合住宅のストック活用に関する研究 その1」として岡崎愛子が、翌年には、「同その2」岡本宏、「同その3」上林一英、「同その4」岡崎愛子の三名が、その後毎年継続的に研究発表を行っている。また母子世帯シェア住戸は、二〇一七年の日本建築学会大会（広島）で大阪市立大学の葛西リサ氏、奈良女子大学の室崎千重氏と協同で「団地型集合住宅のストック活用に関する研究（8）」、「同（9）」として岡崎愛子が発表した。

第二節 社会のニーズに応えて

市ヶ谷加賀町アパートを対象とした実践的研究の取り組み

——多様性のある賃貸住宅へ——

二〇〇九年より活動を行った賃貸集合住宅ストック活用研究会をもとに、より具体的な実践的研究を行うため、二〇一一年から「賃貸集合住宅コミュニティ活性化研究会」を設置した。メンバーは財団職員である岡崎愛子、上林一英、菅野武、清水祐子であり、アドバイザー



シェア住戸室内

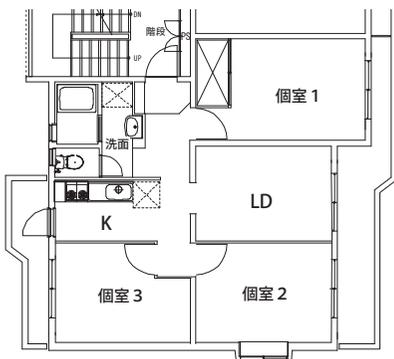
として大月敏雄氏（東京大学）、大橋寿美子氏（湘北短期大学）を迎えた。

シェアハウスプロジェクト——多世代が住む団地に

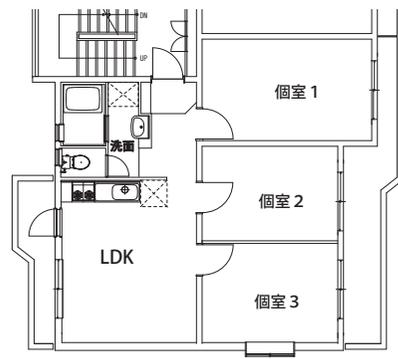
市ヶ谷加賀町アパートでは、二〇一八年一月現在八戸二四室のシェアハウスを運営している。二〇〇八年のリーマンショックの影響により空室が増加したことを受け、その打開策として二〇一〇年からシェアハウスを始めた。空室となった住戸をファミリー層を対象に貸し出すか、シェアハウスにするかを検討し改修を行ってきた。低層階、中層階はファミリーが入居しやすいため、シェアハウスとなる住戸の多くは四階や五階である。

プランは、いずれも六〇・二mの住戸で、三室の個室と共用のリビング、キッチン、トイレ・洗面・浴室からなる。現時点（二〇一八年）の家賃は個室の面積および部屋の向き等により異なるが、六五〇〇円〜七六〇〇円で、その他に水光熱費やインターネット使用料を含む共益費九〇〇円が必要となる。女性専用住戸が七戸二一室と男性専用住戸が一戸三室である。居住者の年齢は平均三六・八歳で、三〇代が最も多く六七%を占める。市ヶ谷加賀町アパートには、ファミリーが多く住むため、シェアハウスの居住者も落ち着いている年齢層を想定し計画した結果である。また、平均居住年数は二・六年である。シェアハウスを導入したことで、子育て世帯、単身世帯、高齢世帯など、各世代、いろいろな家族型が市ヶ谷加賀町アパートに見られるようになった。シェアハウス居住者の中には、市ヶ谷加賀町アパートという団地型の集合住宅ということに魅力を感じている人もいる。また、子どもの声が聞こえるところに住みたいという、多世代の暮らしを望む居住者も多い。

シェアハウスは、もともと知らない者同士の居住となる。同居人同士のトラブルをなるべく防ぐために、住総研のスタッフが内覧の際に良く話を聞いた上で三人の組み合わせを決めている。また、暮らしの中で困ったことがあれば、住総研がメールなどで相談に乗っている。住総研の呼びかけで、北の丸公園へ出かけピクニックをしたり、居住者同士で近



シェア住戸平面2 (LD-K別室型)



シェア住戸平面1 (LDK一室型)

くのレストランに行ったり、旅行に出かけたり、SNSで呼びかけ、カレーパーティをしたりなど、一人暮らしでは味わえない楽しさがある。仕事の都合で一旦退去した居住者が再び一年後に運よく同じ部屋に戻ってきたこともあった。また、退去した人がシェアハウスに遊びにくることもしばしば見られる。便利で楽しいところは共有し、一人になりたいときには部屋にいるような、ほどよい関係性が営まれている。一方男子シェアは三室のうち二室が空いた状態が続いたため二〇一八年三月に家族用に転用した。

市ヶ谷加賀町アパートにおける住民交流の取り組み

二〇一一年に発生した東日本大震災以降、災害発生時の対応や発生直後の避難行動という観点から、住民によるコミュニティの必要性が改めて確認された。住総研では、二〇一二年二月に実施した「市ヶ谷加賀町アパート全体アンケート調査」に基づき、住民自らが「日常的な助け合い」「子育ての助け合い」「安否確認の声かけ」等のコミュニケーションの必要性を自覚しながらも現実には「限られた人との挨拶」程度にとどまっている状況を鑑み、コミュニティの構築や住民のネットワークづくりを重要な課題と位置づけ住民交流の活性化につながる活動を実施した。具体的には、顔見知りを増やし、いざというときに大家が駆けつけられなくても、居住者だけで対応できるようにすることを目的とする。

この活動は、「賃貸集合住宅コミュニティ形成に関わるワーキング」として「調査・研究並びに資料集事業」のなかに位置づけ、二〇一八年現在も継続している。

住民交流のための活動は二〇一二年から二〇一八年一月現在に至るまでに、大家である住総研主導で合計一六回開催した。防災訓練や防災館見学を併せた勉強会、市ヶ谷加賀町アパート敷地内でのガーデニング、また、シェアハウス居住者協力のもと行ったピフォーサンセットと名付けた夏祭りや、周辺店舗を招いて行った市ヶ谷加賀町マルシェである。活動を重ねることで、顔見知りや挨拶をする人が増え安心感が増したという声も聞かれている。参加者



シェアハウス スタートにあたってのウェルカムランチ
(加賀町アパート)



シェアハウス居住者と北の丸公園でピクニック (同右)

が固定化しつつあることなど課題もあるが、今後も居住者間の緩やかなつながりのあるコミュニティづくりを行っていきたいと考えている。

なお、豊田ハウスにおいても防災訓練、防災館見学を実施している。

セルフリノベーションプロジェクト——新しい賃貸住宅の仕組みづくり

二〇一四年五月、竣工当初からのスチールサッシが唯一残るA棟で二〇三号室が空室となったことをきっかけに、「スチールサッシ」、「団地ならではの雰囲気のある家」「都心ながらも恵まれた住環境」という市ヶ谷加賀町アパートの特徴を活かしたリノベーションを自ら行う居住者を募集するコンペを行った。募集条件は以下の通りである。

- ・ 住戸の占有面積…四八・七㎡
- ・ 家賃など…家賃一〇〇〇〇円/月、管理費五〇〇〇円/月。契約後初期改修工事期間の賃料および管理費を最大三カ月分無料とする。
- ・ 契約…五年の定期建物賃貸借契約
- ・ 退去時…原状回復義務はなし。ただし、リノベーションで使用した資材や備品については、退去時に所有権を放棄するか自己負担にて搬出すること。造作物の買取はしない。
- ・ 費用…リノベーション初期工事費用の三分の一を補助する。ただし補助の上限額は五〇万円とする。

「東京R不動産」および住総研のホームページにてリノベーションコンペの応募をしたところ、六件の応募があった。当初一件のみ実施の予定であったが、応募者全員からのプレゼンテーション・ヒアリングを行い審査の結果甲乙つけ難い優秀な三件が残った。そのため、



加賀町マルシェ(同右)



防災館見学ツアー(市ヶ谷加賀町アパート)

空室であったE棟一〇一号室を加え、二件を市ヶ谷加賀町アパートで、もう一件を審査員が運営する別の物件で実施することにした。

「事例1」

ともにアパレルに勤務する四〇代、五〇代のカップルによるリノベーションである。バブルを経験した二人が、今一番興味をもつものが「住」であった。そんな彼らが共に暮らすこととなり、住まいを探したときに、今から住宅を「買う」選択肢はなかった。

彼らのリノベーションの最大の特徴は、「〈賃貸〉」ということを念頭にし、自分たちだけではなく、次に住む人のことを考えた住まい」ということである。自分のライフスタイルに合わせてつつも、「住み継ぐこと」を考えていたことに、審査員、スタッフ一同共感し、満場一致で、A棟に住んでいただくことになった。

居住者自らがプランを練り、毎週末現場に通い施工会社との打合せを重ねた。出来映えには本当に満足しており、なるべく長く住み続けたいと語っている。

「事例2」

ともに建築設計の仕事をしている二〇代カップルによるリノベーションである。市ヶ谷加賀町アパートは、彼女の勤務先にも近いこと、また、今回のリノベーションプロジェクトが住総研の研究として位置づけられていること、そして審査員に三浦展さん（社会学者）、青木純さん（メゾン青樹）が加わっていることも彼らにとっては魅力の一つであった。

リノベーションのテーマは「周囲とつながる」である。住戸の約半分を土間としアトリエとして使ったり、リビングをライブラリーとして使ったり、外に開かれた住まいを計画していた。そして、開かれた住まいを作るプロセスもシェアしようとして、施工段階から、三回の内覧会を行い、左官ワークショップや塗装ワーク



セルフリノベーションの事例1（A棟203号室）



セルフリノベーションの事例2（E棟101号室）

ショップも開催した。そして、完成内覧会トークセッションも、彼らの住戸で開催し三〇名ほどの人が集まった。住総研としても、市ヶ谷加賀町アパートのコミュニティ活性化の核となつてくれることを期待している。また、彼らが今後の長い人生の中で賃貸住宅をどう活用していくのか、その動向が楽しみである。

母子世帯向けシェアハウスプロジェクト

増加傾向にある母子世帯のよりよい住まいのあり方として、母子世帯向けのシェアハウスが注目されている。「市ヶ谷加賀町アパート」は東京都心部に立地しながらも、敷地に余裕があり落ち着いた住環境のため、子育て世帯に適している。また利便性の良い地域でもあるため、母親の職業選択の幅も広がることから、C棟一階の一住戸を用いて母子世帯向けシェアハウス（二世帯）を運営することとした。「母子世帯シェア居住研究ワーキング」として活動し、葛西リサ氏（大阪市立大学都市研究プラザ／立教大学）、と室崎千重氏（奈良女子大学）に協力いただいている。

母子世帯向けシェアハウスのコンセプトは団地に開かれたシェアハウスである。単なるシェアターではなく、母子世帯が孤立することなく、より豊かに安心して暮らすためのものと考えた。育児と仕事の両立に苦労しているシングルマザーを対象に、その両立をサポートする仕組みを盛り込み、多様な居住者が暮らす団地の中で子育てすることで母子の孤立を防ぎ、安心して生活できる住環境を目指している。

現在の入居条件は以下としている。母子二名入居とし、男児は小学校四年生まで、女児は中学校三年生まで居住可能、家賃七万円／月・部屋、共益費は水光熱費一・五万円。また、居住者本人が支払った子育てサポートに関して、「サポート補助費」を最大一・五万円／月支払う。入居契約は、一年間の定期建物賃貸借契約とする。



母子世帯シェアリビング（ひつじ不動産撮影）



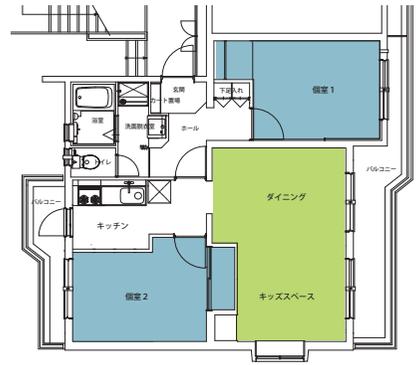
セルフリノベーションお披露目会（E棟101号室）

また、全国の母子世帯向けシェアハウス事業者を対象に二〇一八年一〇月五日には、「母子世帯向けシェアハウス全国会議」を日本橋の住総研会議室で開催した。この目的は、運営上の悩みや課題、解決策等について情報共有する事により、更に母子世帯向けシェアハウスへの取組を強化すると共に一般社会への母子世帯向けシェアハウス事業の認知度を高める事である。会議には全国から二〇事業者三三名が参加した。

以上のように、市ヶ谷加賀町アパートでは、ひとつの団地に多様な世代世帯が、さまざまな賃貸契約方法で暮らしている。人の入れ替わりがある賃貸住宅は、時間がたてば自然と異なる世代が暮らすようになるが、市ヶ谷加賀町アパートではさらに多様な居住者になるよう計画している。社会状況に対応し、賃貸住宅の可能性を広げたいという思いとともに、現在増えつつある、賃貸住宅を選択するというニーズに応えたいという思いでもある。大家として賃貸住宅の「多様性」の特色を十分に生かしていきたいと考えている。



母子世帯向けシェアハウス全国会議



母子世帯シェア住戸平面図(C棟102号室)

第5章

今後の展望と課題

（中長期計画・継続事業、
賃貸住宅事業、
法人事業）

公益法人改革のもと、二〇一一年七月一日より一般財団法人住総研としての再スタートを切ったが、それから七年が経過した。日本全体はこの直前に発生した東日本大震災の後遺症がいまだに尾を引いている。原発事故の完全な処理にはあと数十年がかかるとされ、福島県の帰宅困難地域はまだ残っており、生活の復旧は未了である。宮城県、岩手県においてもインフラ、住宅の完全な復活はまだである。二〇〇九年と二〇一二年に政権交代があり、民主から自民へ移行し、アベノミクスにより株価の復活、失業率の低下等、経済はデフレを脱却しつつあるが、世界情勢はテロ事件や北朝鮮とアメリカの問題をはじめ、劇的に変化しつつある。また、二十一世紀に入ってから科学技術の変化は著しいものがある。IT企業の台頭、IoTによる生活の変化、電子マネーの登場、自動車のEV化などがあり、AI（人工知能）の可能性が広がっている。

その中で住総研はこの一〇年間に時代にあわせて大きく舵を切ってきた。公益法人改革によりいくつかの事業の中断・中止があり、一方では新たな取り組みも開始した。すなわち、公益目的事業としての継続事業に二一八年間で二一八億円の使用をする、というミッションを遂行するために、大きく舵を切ったということである。しかし、一一八億円という額は巨大な額であるが毎年一億ずつの公益目的支出は住総研にとっては財政基盤の関係上大きな負担とはなっていない。

「住生活の向上に資する活動をおこなう」というミッションを着実に遂行し、社会貢献をしていく方針である。

二〇一八年七月に行った創立七〇年記念シンポジウムでも「住宅研究のフロンティアはどこにあるのか」をテーマとし、AIの可能性を認め、住宅のスマート化も進化しつつある中で、グローバルな視点から、また「持続可能な開発目標」(SDGs)をめざし、人間を中心に据えた、これからの住宅研究はどうあるべきか、を考えさせられる議論となった。住宅に人が住んでいる限り、住宅や都市や健康の問題は今後も未曾有にある。住宅研究が

岐路にある事は間違いないが、「研究」と「実践」の視点から、住総研は今後もその課題解決を目指して活動を継続していく。

第一節 現状の課題（運営・財政・管理）

住総研の社会的役割は、清水建設の配当収益と不動産賃貸収益により「住まいに関する総合的研究・実践並びに人材育成を推進し、その成果を広く社会に還元し、もって住生活の向上に資すること」であり、具体的には研究・実践助成事業を主とした公益目的活動を毎年一億円ずつ一八八年（創立七〇年目）の年から残り一一一年）継続していくことである。長期に渉ることとなるが、ここでは、今後の一〇年間を見据えた課題について述べたい。

住総研にとって最も重要なことは、住総研をこれまで築き上げてきていただいた住総研の宝ともいえる研究者、先生方の人脈を更に広げて太くしていくことである。住総研の社会における存在意義がここまで高まったのは、内田祥哉氏、鈴木成文氏ら初代の研究運営委員の卓抜性と住総研への献身的努力であり、その精神を受け継いだ歴代の研究運営委員の先生方の汗の賜物であることは論をまたない。嬉しいことに住総研の助成を受けて育った研究者たちが、それぞれの分野で中心的活躍をするようになり、現在、研究運営委員会を始めとする諸委員会の主要メンバーとして、住総研を支えて下さっている。住総研はこの人脈によつて支えられている自覚と感謝の気持ちを決して忘れてはならないし、この脈々と続く豊富な人財をより太くしていくこと、更に住まいに関わる新しい分野の優秀な研究者を開拓し広範な人財を取り込んでいくこと、また、そのために常に最先端の情報アンテナを磨いておくこと、彼らが住総研の責務を果たす環境を整えることが住総研の理事長、専務理事、事務局および財団員の最重要課題である。

住総研の活動を支える財政基盤の第一の柱である清水建設の配当収益については、東京オリンピック等の外部環境もあつて清水建設の業績が良いことによる特別配当等の余資を有効活用する。一つは特別配当分を原資として清水建設株式を購入し受取配当金額を増やすこと、もう一つは不測の事態に備えて三年間は現状の助成等の水準を維持できる金額（一・五億円）を助成基金として積み立てておくことである。

不動産賃貸収益については、四保有物件（市ヶ谷加賀町アパート、豊田ハウス、天王洲テラス、千歳船橋ビル）ともに、ここ一〇年間は大規模改修の必要がないので、改修・修繕による適切な物件管理を継続するとともに、竣工後五〇年近く経過している市ヶ谷加賀町アパートの建替に備えて年間一億円以上の積立を継続し、二〇億円程度の積立金を確保する。

積立目標額到達のためには、一時的な収益の増加に惑わされず、助成等を含めた支出は節度をもった計画的な金額を守っていくことも大切である。また、公益性の高い法人として、奢侈を戒め、不断の固定費の圧縮を心掛け、あと一二年の長期に亘る住総研の役割を全うするために積立金を少しずつでも増やしていくことが運営上の課題である。

住総研に待ち受ける未来、これからの一〇年間はAIやIoT等の進歩により今後の社会に大変革が起きることが確実な時代に入る。また今後の日本の社会・経済情勢は、人口減少、少子高齢化、首都直下型地震、社会インフラの老朽化、国債破綻懸念と税金問題、エネルギーの枯渇、健康問題、貧困問題、景気変動リスク、空き家・過疎化問題、一層の国際化・ボーダレス化など問題が山積みである。

住総研に関わる評議員・理事・監事、理事長・専務理事・事務局、研究運営委員等の委員の先生方全員が、来たるべき世界と日本に起きる社会変動、それを受けた住総研が対象とする「住まい」の全分野でもたらされる変革を踏まえて、将来を正しく見通し、一致協力して今後の運営に当たることが必要である。

一一八億円・一一八年間の住総研の公益目的支出計画の内容も、時代の変化に適合していくことが課題となる。

第二節 今後へ向けて

助成事業に関しては創立七〇年記念事業の一環として、五年間の有期で、「研究実践助成」の助成額を増額し、研究実践選奨の優先枠を設けるなどし、幅広く行っているが、財源収入の増が続くかぎりの継続をめざしたい。大学側の事情によるところもあるが、助成分野も住宅そのものを対象とする計画的な研究・実践が減少し、まちづくりを始め防災、エネルギー、構工法、歴史などの分野も増えてきているなか、今後も幅広い分野から採択をしていきたいと考えている。また日本の伝統的な居住文化を広く一般市民や海外からの留学生等へ伝達し、その価値を世界に理解を深めていくことを目的とし、その分野の募集・採択も増やしていきたいと考えている。併せて、住総研の国際貢献の一環として、日本のすまいの文化を、外国人研究者、日本への留学生等に、広く発信するため「住まい読本」シリーズから選択した本を英訳して財団HPに掲載、冊子として配布する試みを開始する。

出版助成事業は現在の六件程度、総計三〇〇万円を維持していく考えである。「住まい読本」シリーズ、機関誌『すまいろん』と合わせて住総研からの情報発信を継続する。「住まい読本」はこれまでに年に二冊程度の発刊を継続してきており、今後も住生活の向上へつながる内容を提供し、『すまいろん』は喫緊の課題を若手編集者の視点で発信していき、両者のリエゾンを期待するところである。

調査・研究事業としては「重点テーマ」を毎年決めての委員会活動、シンポジウム、まとめとしての出版という一連の活動はテーマの連続性という意味でも効果的であり、今後もち

の形式で継続していきたい。現在までに八年間の継続をしてきており、外部からの認知性も向上してきているのではないだろうか。

「すまい・まち学習」普及活動は小中高生の「住育」、生活向上、住文化の体験など将来への布石として大変重要と考えている。住教育授業づくりの助成金支援と教員等を対象とした実践研修会は効果をすでに挙げているが、今後も強化を図る。また図書室での子ども図工教室も世田谷事務所にて六年間実施してきたが日本橋事務所や世田谷事務所をリノベーションした保育園でも再開する予定であり、他団体との連携も考えていく。住教育関連では日本建築学会からの表彰を二〇一〇年に受けたが、さらなる推進をしていきたい。

顕彰事業は現在の清水康雄賞、研究・実践選奨と二〇一六年度からの博士論文賞の三つを継続し、研究・実践者のさらなるモチベーション向上に貢献していく。後者の二つは若手研究者・実践者への貢献を念頭に進めていきたい。

賃貸住宅事業は九三%の稼働率を維持していくとともに、出来るだけ長寿命化を目指して維持管理に資金を投与していく予定であり。加賀町アパートの住まい方調査・コミュニティ活性化試行も継続する。

年表

年	2008 (平成20)	2009 (平成21)
<p>創立60年から70年までの財団の歩み</p>	<p>3 特別積立金「出版助成基金」を設立 4 第二回「住総研 清水康雄賞」選考委員会を開催 秀樹(千葉大学)と小谷部育子(日本女子大学)の両氏に決定(本文43、44頁) 6 峰政克義専務理事が退任。後任に岡本宏が専務理事に就任 太田利彦評議員死去 7 創立六〇年記念住総研シンポジウムを開催 10 第一回「住総研 清水康雄賞」贈呈式・記念講演会を開催 「住総研六〇年史」を発行 「世界遺産を作った大工棟梁 中井大和守の仕事展」建築会館および大阪くらしの今昔館にて開催 加賀町アパートB棟改修工事 11 「創立六〇年記念感謝の会」を新橋第一ホテルにて開催 臨時理事会開催(一部基本財産の処分およびその補填議決)基本財産の処分 東京都承認 「近代をつくった大工棟梁 高松久保田家の仕事展」高松で開催 立川マンション売却 天王洲テラス購入 12 公益関連3法施行(財団は特例民法法人に移行)</p>	<p>1 基本財産処分に関する結了報告書を都に提出 4 「明治・大正お屋敷ドローイング」近代住宅彩色図集から見た清水組の仕事展」東京展開催、八月に大阪展開催 5 「明治・大正の邸宅 清水組の住宅彩色図集の世界」発刊(四年後販売中止) 理事会にて「最初の評議員選任方法の議決、新公益法人への移行・目的および事業の見直し」説明 6 「最初の評議員選定の方法」都に認可申請、同上認可 7 第一回拡大研究運営委員会の開催(公益法人改革への備えと活動の改善等) 八月末を締め切りとする理事・評議員へのアンケート実施 9 「現代住宅研究史の変遷と展望」発刊 10 第二回「住総研・清水康雄賞」表彰式並びに記念講演会(大阪で開催) 12 「屋根のない学校」発刊</p>
<p>住宅政策・住宅事情</p>	<p>1 大臣認定の構造計算プログラムの施行利用開始 4 住宅瑕疵担保履行法のうち、「住宅瑕疵担保責任保険法人の指定」「特別紛争処理体制整備」に関する法律が施行(国交省) 住宅・建築物「省CO₂推進モデル事業」の提案募集(平成二〇年度第一回)の開始 「超長期住宅(二〇〇年住宅)先導的モデル事業」の提案募集(平成二〇年度第一回)の開始 11 建築確認・検査の厳格化等、改正建築基準法施行(国交省) 12 国土交通省「住宅・不動産市場活性化のための緊急対策」とりまとめ</p>	<p>◇新設住宅着工戸数が一〇〇万户を切り、七八万户に 1 住宅版エコポイント制度の創設 6 「長期優良住宅普及促進法案」成立 10 「住宅瑕疵担保履行法」施行</p>
<p>一般社会(世界)の動き</p>	<p>3 チベット自治区騒乱発生 5 四川大地震発生(M七・九、八・〇)、死者・行方不明者一〇万人、被災者四五〇〇万人 6 秋葉原無差別殺傷事件発生、死傷者一七名 岩手・宮城内陸地震(震度六強)発生、死者二二名、負傷者四三三名 アメリカが北朝鮮へのテロ支援国家指定解除(七月一日から四五日経過後) 7 洞爺湖でサミット開催 iPhoneが発売される 8 北京オリンピック開催 水泳・ソフトボール・女子レスリング等で金メダル九個獲得 9 自民党・麻生内閣発足 アメリカの証券会社第四位のリーマン・ブラザーズが破産法の適用を申請 ノーベル賞で日本人四人が受賞</p>	<p>1 オバマ氏が黒人初のアメリカ大統領に就任 5 刑事裁判に一般市民が参加する裁判員制度が開始 9 新たな省庁となる「消費者庁」が発足 民主党・鳩山内閣誕生、二〇一二年一月まで継続 国連・気候変動サミットで、日本は温室効果ガスの削減目標を一九九〇年比で二五%削減すると発表 10 ノーベル平和賞に、アメリカのオバマ大統領 11 円相場が一時一ドル〇八四円台 行政刷新会議の事業仕分けがスタート</p>

2011 (平成23)		2010 (平成22)
<p>1—二〇一一年度重点テーマは「縮小社会における住まいのゆくえん(小林委員担当)とし、シンポジウムを三回(七・二二・二月)開催した</p> <p>—二〇一三(平成二五)年度重点テーマは「住まいと地域の持続可能性」に決定。その後に「一般市街地」のすまいと居住を再評価する(森本委員担当)に変更し、研究論文募集におけるテーマとした</p> <p>—内田雄造評議員逝去</p> <p>2—『すまいろん』冬号(第九七号)をもって休刊↓「任総研レポート」を創刊し、発信する</p>	<p>12—「ストック活用型セーフティーネット整備推進事業」募集開始</p> <p>12—「ストック活用型セーフティーネット整備推進事業」募集開始</p>	<p>1—二〇一〇年度テーマ※は「住まいのサステイナビリティ(加藤委員担当)とし、シンポジウムを三回(七・二一・三月)開催した。※はその後「重点テーマ」に名称変更した。</p> <p>2—公益認定等委員会(委員長・秋山宏)開催、最初の評議員決まるに関して、法人会計から公益事業への繰り入れについて、大規模修繕費用の扱いについて</p> <p>—「大規模マンション改修改定版」発刊</p> <p>3—鈴木成文理事逝去</p> <p>—定時理事会にて「移行先法人再確認、最初の評議員選定結果報告、定款・規程類一部の暫定利用承認など」</p> <p>4—組織改定(研究推進部・管理部)、役員任免(研究推進部長、管理部長)、新人事制度施行、HP改訂並びに論文集の公開</p> <p>—賃貸住宅の経済価値・利用価値改善活動の本格化+研究と自主実践活動の強化</p> <p>—「任総研だより」をWEBにて発行。年四回発行とする</p> <p>—公益認定等委員会事務局第二回相談(公益目的事業に関する認定、「役員および評議員の報酬等並びに費用に関する規程」に関して、法人会計取益の公益目的事業会計への繰入について)</p> <p>—「住教育委員会」活動、日本建築学会賞教育賞「社会貢献」受賞</p> <p>6—清水建設メンバー参画による移行法人再検討</p> <p>7—任総研シンポジウム開催/重点テーマを掲げた初めてのシンポジウム「住まいのサステイナビリティ」(加藤信介委員担当)九・一一月にもシンポジウム開催</p> <p>10—第三回「任総研・清水康雄賞」表彰式並びに記念講演会(受賞・安藤邦廣筑波大教授)</p> <p>11—臨時研究運営委員会(移行後法人の選定および移行後の事業並びに予算について)</p> <p>—定時理事会(移行先を一般法人とする方針変更議決等)</p> <p>12—加賀町アパートのシェア住戸に初の居住者入居</p>
<p>6—東日本大震災復興基本法の公布・施行</p> <p>10—高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行(サービス付き高齢者向け住宅の登録制度のスタート)</p> <p>12—賃貸住宅管理業者登録制度の施行</p>	<p>1—日本航空が会社更生法の適用を申請</p> <p>—平城遷都一三〇〇年祭</p> <p>2—南米チリでマグニチュード八・八の強い地震、日本で一七年ぶりの大津波警報</p> <p>5—上海万博が開幕</p> <p>—ギリシャ財政危機による世界的連鎖株安</p> <p>6—民主党党首に菅直人氏</p> <p>9—沖繩・尖閣諸島沖で中国の漁船と海上保安庁の巡視船二隻が接触</p> <p>10—羽田空港の新国際線ターミナルがオープンして三年ぶりの国際定期便</p> <p>—ノーベル化学賞を鈴木章・根岸英一両氏が受賞</p> <p>12—東京と新青森を結ぶ東北新幹線が全面開通</p>	<p>12—「ストック活用型セーフティーネット整備推進事業」募集開始</p>
<p>3—東日本大震災発生、死者一五八九六六(警察庁発表二〇一八年六月現在)</p> <p>—福島第一原発一号機、三号機で水素爆発</p> <p>—首都圏が計画停電に</p> <p>—大相撲、八百長問題で春場所中止に</p> <p>—九州新幹線(鹿児島ルート)全線開通</p> <p>5—オバマ大統領、「アルカイダ」のウサマ・ビンラディン容疑者殺害を発表</p> <p>7—サッカー女子ワールドカップで「なでしこジャパン」が、初の世界一に</p>		

2012 (平成24)		
<p>11―『坂のまち玉川学園を活かした健康づくり』― PPKのス</p> <p>9―日本建築学会東海大会にて財団自主研究『賃貸住宅の経済価値。利用価値の持続性の確保』三篇を発表(岡本・上林・岡崎)</p> <p>7―『住総研レポート2012 すまいろん』No.2発刊</p> <p>6―住総研住まい読本シリーズ第一刊『第3の住まい―コレクティブハウジングすべて』(住総研コレクティブハウジング研究委員会編、エクスマレッジ発行)発刊</p> <p>5―船橋地区対象の「既成市街地再評価委員会活動」中止、玉川学園地域対象の「住み続ける住まいと地域の条件 実態調査委員会」(委員長・高見澤邦郎)設置</p> <p>4―宮下幸一朗事務局長就任</p> <p>3―「資産等管理ガイドライン、現物管理ガイドライン」制定</p> <p>2―「内田雄造先生と語る会」(岡本・伊藤)</p> <p>1―二〇一二年重点テーマは『住まい』の延長線上にリアルな『地域』を描く(その後のシンポジウムでは変更され)「リアルな地域のあり方を住まいとの関係で描く」(松村委員担当)とし、シンポジウムを三回(七・一・三月)開催した</p> <p>10―二〇一四(平成二六)年度重点テーマは『主体性のある住まいづくり』(木下委員担当)に決定</p>	<p>1―公益認定等委員会事務局第三回相談(定款案、公益目的財産額の算定、継続事業案、選定済みの評議員・理事・監事の一部変更手続)に関して</p> <p>3―第一(三二)回住総研自主企画シンポジウム開催 住まいのサステイナビリティ「賃貸住宅の新しい住まい方とその改修―利用と経済価値再生への提案」</p> <p>4―東日本大震災発生</p> <p>4―移行認可申請書提出</p> <p>5―旧法人最終評議員会開催、旧法人最終理事会開催</p> <p>6―研究者エッセンス文庫開設準備・異評議員との打合せ</p> <p>7―移行登記完了、「一般財団法人住総研」として移行設立、定款制定、規程類の整備推進</p> <p>10―『住総研レポート2011 すまいろん』No.1発行</p> <p>―住総研連続シンポジウム「縮小社会の住まいのゆくえ(第一(三二)回)」(担当：小林秀樹委員長)</p> <p>―財団職員四名が東日本大震災被災地視察</p> <p>―新旧合同役員会および新法人設立記念懇親会開催</p> <p>8―第一回親と子供の絵本展開催(近隣との関係強化の一環)</p> <p>10―船橋会に「安心・安全まちづくり推進活動」支援提案</p>	<p>3―中古住宅・リフォームトータルプラン策定</p> <p>6―不動産流通市場活性化フォーラム提言のとりまとめ</p>
<p>12―衆院選で自民党圧勝し、安倍内閣発足</p> <p>10―山仲弥弥教授がノーベル生理学・医学賞受賞決定</p> <p>9―中国全土で尖閣諸島国有化に反発して反日デモが発生</p> <p>8―消費税を二〇一四年に八%、一五年に一〇%に引き上げる法案成立</p> <p>7―ロンドンにて第三〇回夏季オリンピック開催、日本は最多メダル獲得</p> <p>5―高さ六三四mの東京スカイツリー開業</p> <p>4―インドネシア、スマトラ島でM8.7の大地震発生</p> <p>3―ロシア大統領選挙でウラジミール・プーチンが当選</p> <p>2―復興庁発足</p>	<p>12―北朝鮮第三代最高指導者に金正恩氏が就任</p> <p>―今年の漢字は過去最高の応募数で「絆(きずな)」に</p> <p>―八ッ場ダム(群馬・長野原町)の建設再開を発表</p> <p>10―アップル社のステイブ・ジョブズ前CEO(最高経営責任者)死去</p> <p>9―民主党・野田内閣発足</p> <p>8―戦後最高値となる1ドル七五円台に突入</p> <p>―アナログテレビ放送が地上デジタル放送へと完全移行</p>	

2014 (平成26)	2013 (平成25)	
<p>1―二〇一六(平成二八)年度重点テーマは「住環境を再考する」(田辺委員担当)に決定</p> <p>2―住み繋ぐ。住み続ける住まいと地域の条件実態調査委員会」報告書を玉川学園関係者に送付</p> <p>―エッセンスシリーズ「異文庫」資料収集完了</p> <p>3―第四回理事会、第二回評議員会を清水建設新本社(京橋)にて開催</p> <p>―小・中・高の教師向けに第一回「住まい・まち学習」教育実践研修会」開催(筑波大附属小学校にて)</p> <p>―住まい読本第四刊『近居』出版(学芸出版社刊)、五月にトークセッション開催(東京および京都にて)／大月敏雄他</p> <p>6―平成二六年度第一回評議員会、道江紳一が専務理事に就任</p> <p>―『住総研レポート2014 すまいろん』No.4 発刊</p> <p>8―子ども教育関連…第一回 図工教室を木工場協力のもと開催</p>	<p>1―二〇一五(平成二七)年度重点テーマは「受け継がれる住まい」(内田委員担当)に決定</p> <p>2―委託研究「清水組彩色図集研究」報告書完成、清水建設に提出</p> <p>7―『住総研レポート2013 すまいろん』No.3 発刊</p> <p>8―加賀町A P大規模改修工事住民説明会</p> <p>9―外債早期償還金を原資として清水建設株を購入開始</p> <p>―加賀町アパルト大規模改修着工(工期一年半、予算約一・三億円)</p> <p>10―初の市民向けフォーラム「あしたの玉川学園地区を考える会」を玉川学園さくらんぼホールで開催(参加者…町内会自治会、活動家、一般住民、地元行政等九〇名)</p> <p>11―住総研住まい読本第三刊『新米自治会長奮闘記―こんなところに共助の火種』発刊(二千部、萌文社刊)</p> <p>―第四回「住総研清水康雄賞」佐藤滋早大教授を表彰。同記念講演会、祝賀会開催</p>	<p>メー開催(講師星理事、荒尾早大教授、参加者五〇人)</p> <p>―「コレクティブハウジング研究委員会を通じた活動」都市住宅計画学会業績賞受賞</p> <p>12―住総研住まい読本シリーズ第二刊「住みつなぎのススメ―高齢社会をともに住む・地域に住む」(住総研高齢期居住委員会編、萌文社発行)発刊</p>
<p>3―不動産に係る情報ストックシステム基本構想の策定</p> <p>4―総務省が公共施設等総合管理計画の策定を要請</p> <p>5―都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の公布(立地適正化計画)</p> <p>11―地域公共交通の活性化および再生に関する法律</p> <p>12―マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行(耐震性不足マンションの敷地売却制度創設等)</p>	<p>◆―新設住宅着工戸数が九九万戸までに回復</p> <p>◆―空き家八二〇万戸、空き家率一三・五%</p> <p>12―国家戦略特別区域法の公布・施行</p> <p>6―既存住宅インスペクション・ガイドラインの策定・公表</p> <p>10―すまい給付金の創設</p>	
<p>2―ソチ冬季五輪開催、金一個、銀四個、銅三個獲得</p> <p>3―あべのハルカスが完成、日本一高いビルに</p> <p>4―消費税が八%に</p> <p>6―富岡製糸場が世界文化遺産に登録</p> <p>9―御嶽山が七年ぶりに噴火し、五八人が死亡</p> <p>―i P S細胞使った世界初の手術を実施</p> <p>10―赤崎勇・天野浩・中村修二の三人がノーベル物理学賞を受賞、青色発光ダイオード(LED)を開発</p> <p>―日銀が金融追加緩和と決定</p> <p>11―二〇一五年に予定していた、「消費税率</p>	<p>1―アルジェリアの天然ガス関連施設で邦人に対するテロ事件</p> <p>2―朴槿恵氏が韓国新大統領に</p> <p>3―習近平氏が国家主席に</p> <p>4―東京銀座にて歌舞伎座新規開場</p> <p>5―長嶋茂雄氏と松井秀喜氏が国民栄誉賞</p> <p>―出雲大社(五月)と伊勢神宮(二〇月)が同年に式年遷宮</p> <p>6―ユネスコの世界遺産委員会が「富士山」を世界文化遺産に登録決定</p> <p>7―環太平洋経済連携協定(T P P)への交渉参加</p> <p>9―二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックがIOC総会にて決定</p> <p>11―プロ野球東北楽天ゴールデンイーグルスが初めて日本一に</p>	

2015 (平成27)	
<p>11—すまいろんシンポジウム開催「賃貸住宅再考」(大月委員講演・司会)「近居」以来五年ぶりの開催</p> <p>—野村理事長が急逝、一二月に「野村哲也お別れの会」が帝国ホテルにて開催</p>	<p>1—二〇一七(平成二九)年度重点テーマは「住まい手からみた住宅の使用価値」(野城委員担当)に決定</p> <p>3—星旦二先生(財団理事)退職記念講演会…首都大学東京にて</p> <p>—第二回「住まい・まち学習」教育実践研修会(小澤委員会)帝京大学霞が関Cにて開催</p> <p>—住総研住まい読本第五刊「住まいの冒険—生きる場所をつくるということ」発刊(萌文社刊)この号より重点テーマに基づくシンポジウムが単行本としてまとめられるようになる</p> <p>—住総研資料(すまいろん等)電子化完成(PDSに作業依頼)</p> <p>4—加賀町リノベーション(二住戸)竣工お披露目会&トークセッション…三浦展、青木純氏を招待</p> <p>6—復刊「すまいろん」第一回委員会…東大にて、大月委員長、太田、祐成、嶋田、三浦、いしまる、の諸氏が委員に。</p> <p>—第一回評議員会開催。宮下幸一朗氏が理事兼事務局局長就任、野地理事が退任。新評議員に西田宏子氏(根津美術館顧問)、太田邦夫氏、小谷部育子氏(逝去)が退任</p> <p>—キックオフミーティング、建築会館にて初めて開催。選奨の発表を一般公開化。</p> <p>7—「住総研レポート2015 すまいろん」No.5発刊(この号にて一旦休止し情報は「すまいろん」住まい読本」に収録することとした)</p> <p>—住総研住まい読本第六刊「建築女子が聞く—住まいの金融と税制」発刊(学芸出版社刊)</p> <p>8—「出版助成」受付を五年ぶりに再開</p> <p>9—第一回博士論文賞締め切る、二〇編の応募</p> <p>10—「研究助成」を「研究・実践助成」と名称変更し、実践に重きをおいた研究論文を抽出することとし、受付を電子申請にて開始</p>
<p>10—小谷部育子評議員逝去、七〇歳 一月に先生を偲ぶ会(学士会館にて)</p> <p>9—加賀町アパートA棟二〇三号室リノベーションDIYコンペ審査会(道江、三浦展、青木純が審査員)六名を審査。山本案、茅原案を選定。</p> <p>8—船橋社屋にて、二回計四一名参加)。住まいの本展開催</p> <p>—加賀町アパート・防災コン第二回「新宿区立防災センター」見学会とWS、参加六組、一月に防災訓練実施</p>	<p>◇ZEH(ゼロエネルギーハウス)が提唱される</p> <p>1—日建連が「けんせつ小町」のロゴマークを決定。建設業での女性社員の活躍を促す</p> <p>5—空家等対策の推進に関する特別措置法(空き家法)施行</p> <p>7—建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の公布</p>
<p>12—「%引上げ」を二〇一七年に先送り(その後さらに二〇一九年一〇月に先送り)特定秘密保護法が施行</p> <p>2—IS国(イスラミックステート)による日本人二名の殺害が判明</p> <p>3—北陸新幹線(東京—金沢)開通</p> <p>4—ネパールで大規模地震発生 M7.8 死者八四六〇名</p> <p>—ドローンが首相官邸屋上に落下</p> <p>7—安倍首相、新国立競技場の設計(ザッハ案)・施工を白紙撤回、二五二〇億の工費に懸念で</p> <p>—長崎市の軍艦島など八県二三か所の「明治日本の産業革命遺産」がユネスコの世界遺産に登録</p> <p>9—国連持続可能な開発サミット開催「二〇三〇アジェンダ」を採択、SDGsを発表</p> <p>10—マイナンバー通知カード発送開始</p> <p>—中国一人っ子政策を廃止</p> <p>—横浜市で起きたマンション傾斜問題で、旭化成が子会社の旭化成建材による杭打ち工事の不正について謝罪</p> <p>—ノーベル医学・生理学賞を北里大学特別荣誉教授の大村智氏が受賞</p> <p>—ノーベル物理学賞を東京大学宇宙線研究所長の梶田隆章氏が受賞</p> <p>—パリで同時多発テロ発生</p> <p>1211—新国立競技場のコンペで隈研吾+梓設計+大成建設案に決定、工費一四九〇億に</p>	<p>1—二〇一七(平成二九)年度重点テーマは「住まい手からみた住宅の使用価値」(野城委員担当)に決定</p> <p>3—星旦二先生(財団理事)退職記念講演会…首都大学東京にて</p> <p>—第二回「住まい・まち学習」教育実践研修会(小澤委員会)帝京大学霞が関Cにて開催</p> <p>—住総研住まい読本第五刊「住まいの冒険—生きる場所をつくるということ」発刊(萌文社刊)この号より重点テーマに基づくシンポジウムが単行本としてまとめられるようになる</p> <p>—住総研資料(すまいろん等)電子化完成(PDSに作業依頼)</p> <p>4—加賀町リノベーション(二住戸)竣工お披露目会&トークセッション…三浦展、青木純氏を招待</p> <p>6—復刊「すまいろん」第一回委員会…東大にて、大月委員長、太田、祐成、嶋田、三浦、いしまる、の諸氏が委員に。</p> <p>—第一回評議員会開催。宮下幸一朗氏が理事兼事務局局長就任、野地理事が退任。新評議員に西田宏子氏(根津美術館顧問)、太田邦夫氏、小谷部育子氏(逝去)が退任</p> <p>—キックオフミーティング、建築会館にて初めて開催。選奨の発表を一般公開化。</p> <p>7—「住総研レポート2015 すまいろん」No.5発刊(この号にて一旦休止し情報は「すまいろん」住まい読本」に収録することとした)</p> <p>—住総研住まい読本第六刊「建築女子が聞く—住まいの金融と税制」発刊(学芸出版社刊)</p> <p>8—「出版助成」受付を五年ぶりに再開</p> <p>9—第一回博士論文賞締め切る、二〇編の応募</p> <p>10—「研究助成」を「研究・実践助成」と名称変更し、実践に重きをおいた研究論文を抽出することとし、受付を電子申請にて開始</p> <p>11—すまいろんシンポジウム開催「賃貸住宅再考」(大月委員講演・司会)「近居」以来五年ぶりの開催</p> <p>—野村理事長が急逝、一二月に「野村哲也お別れの会」が帝国ホテルにて開催</p>

2017 (平成29)	2016 (平成28)
<p>1—二〇一九(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>	<p>1—二〇一八(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>
<p>1—二〇一九(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>	<p>1—二〇一八(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>
<p>1—二〇一九(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>	<p>1—二〇一八(平成三〇)年度重点テーマは『マンション』の持続可能性を問う(田村委員担当)に決定</p> <p>2—『すまいるん』復刊第一号(通巻九八号)を発売</p> <p>3—住総研住まい読本第七刊『不動産の価値はコミュニティで決まる』を発売(学芸出版社刊)</p> <p>4—住総研住まい読本第八刊『住環境再考』を発売(明文社刊)</p> <p>5—熊本地震発生</p> <p>6—日本建築学会二〇一六年度・子ども教育支援建築会議(第三回)にて岡崎発表、ポスターセッション参加</p> <p>7—キックオフミーティングに引き続き、第一回博士論文賞四名の表彰式・発表会を初めて開催 第二四回研究選奨三名も同時開催</p> <p>8—清水建設株配当が八円から一六円に</p> <p>9—第三回 子ども図工教室開催、船橋社屋にての最終回となる三三名参加</p> <p>10—豊田ハウスの大規模修繕工事 S B L Cにて工事、工費八千万円+税</p> <p>11—住総研住まい読本第九刊『受け継がれる住まい』を発売(柏書房刊)</p> <p>12—第五回『住総研 清水康雄賞』北原啓司・弘前大学教授を表彰記念講演会 祝賀会開催(新橋の第一ホテル東京)</p>

<p>2018 (平成30)</p>	
<p>1—二〇二〇(平成三二)年度重点テーマは『シェアが描く住まいの未来』(岡部委員担当)に決定 2—『すまいろん』(通期一〇二号)発行 3—住総研住まい読本第一一刊『人生を変える住まいと健康のリノベーション』発行(新建新聞社刊) —住総研住まい読本第一二刊『「空間」を「場所」に変えるまち育て』発行(萌文社刊) 4—旧船橋社屋が保育園としてオープン 7—七〇周年記念シンポジウム開催 テーマは「住宅研究のフロンティアはどこにあるのか」 建築会館にて 一四三名参加 8—子ども図工教室開催、三三名参加 —『すまいろん』(通期一〇三号)発行 11—『住総研70年史』を発行</p>	<p>氏のトーク。中庭にて記念撮影 —加賀町アパートC棟一〇二号にて母子世帯シェア居住を開始 —清水建設株配当が一六円から二六円に 7—新事務所・日本橋三丁目一二二二(朝日ビルディング二階)へ引越 8—研究論文最近の六年分がJ-STAGEに掲載される。それ以前の分は順次掲載(二〇一八年八月、全て完了) 9—聖愛学舎・もみの木保育園と約二〇年間の賃貸契約を結ぶ(二〇一七年九月二七日より二〇三八年四月末まで) 11—創立記念日にあわせ新オフィスのお披露目会。懇親会は京橋創生館にて、お客様四九名が参加 —加賀町APでマルシェ(本、花、喫茶)開催</p>
	<p>4—改正宅地建物取引業法でインスペクションが重要説明事項説明時に加わる 6—民泊新法(住宅宿泊事業法)が施行、多くの自治体では民泊に関する独自条例が制定される</p>
<p>◇—SDGs(持続可能な開発目標)がキーワードに 1—群馬草津白根山が噴火 2—平昌五輪開催、羽生が五輪二連覇 —裁量労働制めぐり国会論戦 3—貿易戦争 トランプ関税発動 4—北朝鮮問題 一年ぶり南北首脳会談 5—日大アメリカンフットボール部の悪質タックル騒動 6—北朝鮮問題 史上初の米朝首脳会談 —働き方改革法案や改正民法などの新法成立 —大阪北部で震度六弱地震四人死亡、三〇七人けが。震源地の高槻市では小学校のブロック塀が倒壊、女児一人が死亡 7—西日本豪雨被害(平成三〇年七月豪雨) 9—台風二一号で関空に被害 —北海道胆振東部地震(震度七)、北海道全域の停電(ブラックアウト)も発生 10—ノーベル医学・生理学賞を京都大学特別教授の本庶佑氏が受賞</p>	<p>◇—の二の議席確保、民進党が分裂、希望の党(小池代表)と立憲民主党に —主要ゼネコンの純利益が過去最高額に</p>

資料編

研究・実践助成、委託論文、住総研シンポジウム、住総研主催の各種フォーラムの概要、「すまいろん」ほか刊行物のバックナンバーの内容等については、住総研ホームページ（<http://www.jusoken.or.jp/>）をご覧ください。

歴代の理事・監事

理事														専務理事					理事長			年																
鈴木成文	志立託爾	小林番	大崎順彦	内田祥哉	芦原義信	今村治輔	吉野照蔵	海野勉	牧野津多夫	坪井善勝	橋本文夫	野口愛次郎	佐治徳三	野地紀一	清水康昭	清水満昭	坂野常隆	吉川清一	富永長治	小林隆徳	高村燿一	小笹徳蔵	道江紳一	岡本宏	峰政克義	海野勉	大坪昭	橋本文夫	野口愛次郎	宮本洋一	野村哲也	今村治輔	吉野照蔵	吉川清一	清水康雄			
																																				1948年	昭23	
																																					1953年	昭28
																																					1958年	昭33
																																					1963年	昭38
																																					1968年	昭43
																																					1973年	昭48
																																					1978年	昭53
																																					1983年	昭58
																																					1988年	昭63
																																					1993年	平5
																																					1998年	平10
																																					2003年	平15
																																					2008年	平20
																																					2009年	平21
																																					2010年	平22
																																					2011年	平23
																																					2012年	平24
																																					2013年	平25
																																					2014年	平26
																																					2015年	平27
																																					2016年	平28
																																					2017年	平29
																																					2018年	平30
																																					2019年	平31
																																					2020年	
																																					2021年	

歴代の評議員

評議員																	年																
梅村 魁	関野 克	成田 春人	鶴谷 鍊吉	二見 秀雄	中井 新一郎	坪井 善勝	菅 隆二	小島 新吾	狩野 春一	大河原 春雄	伊藤 憲太郎	坂本 義徳	佐治 徳三	野地 紀一	清水 康昭	清水 満昭	小松 正雄	坂野 常隆	野口 愛次郎	吉川 清一	安念 育英	木下 嘉次	橋本 文夫	竹下 賢一	横尾 政治	小林 隆徳	高村 燿一	富永 長治	小笹 徳蔵	清水 康雄			
																															1948年	昭23	
																																1953年	昭28
																																1958年	昭33
																																1963年	昭38
																																1968年	昭43
																																1973年	昭48
																																1978年	昭53
																																1983年	昭58
																																1988年	昭63
																																1993年	平5
																																1998年	平10
																																2003年	平15
																																2008年	平20
																																2009年	平21
																																2010年	平22
																																2011年	平23
																																2012年	平24
																																2013年	平25
																																2014年	平26
																																2015年	平27
																																2016年	平28
																																2017年	平29
																																2018年	平30
																																2019年	平31
																																2011年	
																																2012年	

		評議員																																				
年	西田 宏子	小谷部 育子	内海 暎郎	石原 民樹	丸山 英氣	野地 滋久	坂本 義次	峰政 克義	稲田 英昭	内田 雄造	村上 周三	服部 岑生	小西 正文	西 和夫	陰山 茂	高見澤 邦郎	清水 夏雄	岡田 恒男	大田 邦夫	尾島 俊雄	平井 聖	澤村 弘道	村松 貞次郎	下河辺 淳	桑山 脩助	小島 新吾	前田 尚美	巽 和夫	太田 利彦	鈴木 成文	青木 志郎	内田 祥哉	海野 勉	大坪 昭				
1948年																																						
1953年																																						
1958年																																						
1963年																																						
1968年																																						
1973年																																						
1978年																																						
1983年																																						
1988年																																						
1993年																																						
1998年																																						
2003年																																						
2008年																																						
H20																																						
2009年																																						
H21																																						
2010年																																						
H22																																						
2011年																																						
H23																																						
2012年																																						
H24																																						
2013年																																						
H25																																						
2014年																																						
H26																																						
2015年																																						
H27																																						
2016年																																						
H28																																						
2017年																																						
H29																																						
2018年																																						
H30																																						
2019年																																						
H31																																						
2020年																																						
2021年																																						

▲船橋事務所(1984)

■創立60年(2008)

▼法人移行(2011)

▲日本橋事務所(2017)

■創立70年(2018)

歴代の研究運営委員

研究運営委員																				年													
松村秀一	小林秀樹	加藤信介	谷直樹	中島明子	福川裕一	高田光雄	初見学	深尾精一	吉野博	波多野純	在塚礼子	内田雄造	広原盛明	服部岑生	坂本功	村上周三	西和夫	高見澤邦郎	峰政克義	住田昌二	岡田恒男	太田邦夫	尾島俊雄	平井聖	巽和夫	太田利彦	前田尚美	青木志郎	鈴木成文	内田祥哉			
																															1948年	昭23	
																																1953年	昭28
																																1958年	昭33
																																1963年	昭38
																																1968年	昭43
																																1973年	昭48
																																1978年	昭53
																																1983年	昭58
																																1988年	昭63
																																1993年	平5
																																1998年	平10
																																2003年	平15
																																2008年	平20
																																2009年	平21
																																2010年	平22
																																2011年	平23
																																2012年	平24
																																2013年	平25
																																2014年	平26
																																2015年	平27
																																2016年	平28
																																2017年	平29
																																2018年	平30
																																2019年	平31
																																2020年	
																																2021年	

凡例
 委員長： ■
 委員： ■

▲船橋事務所(1984)

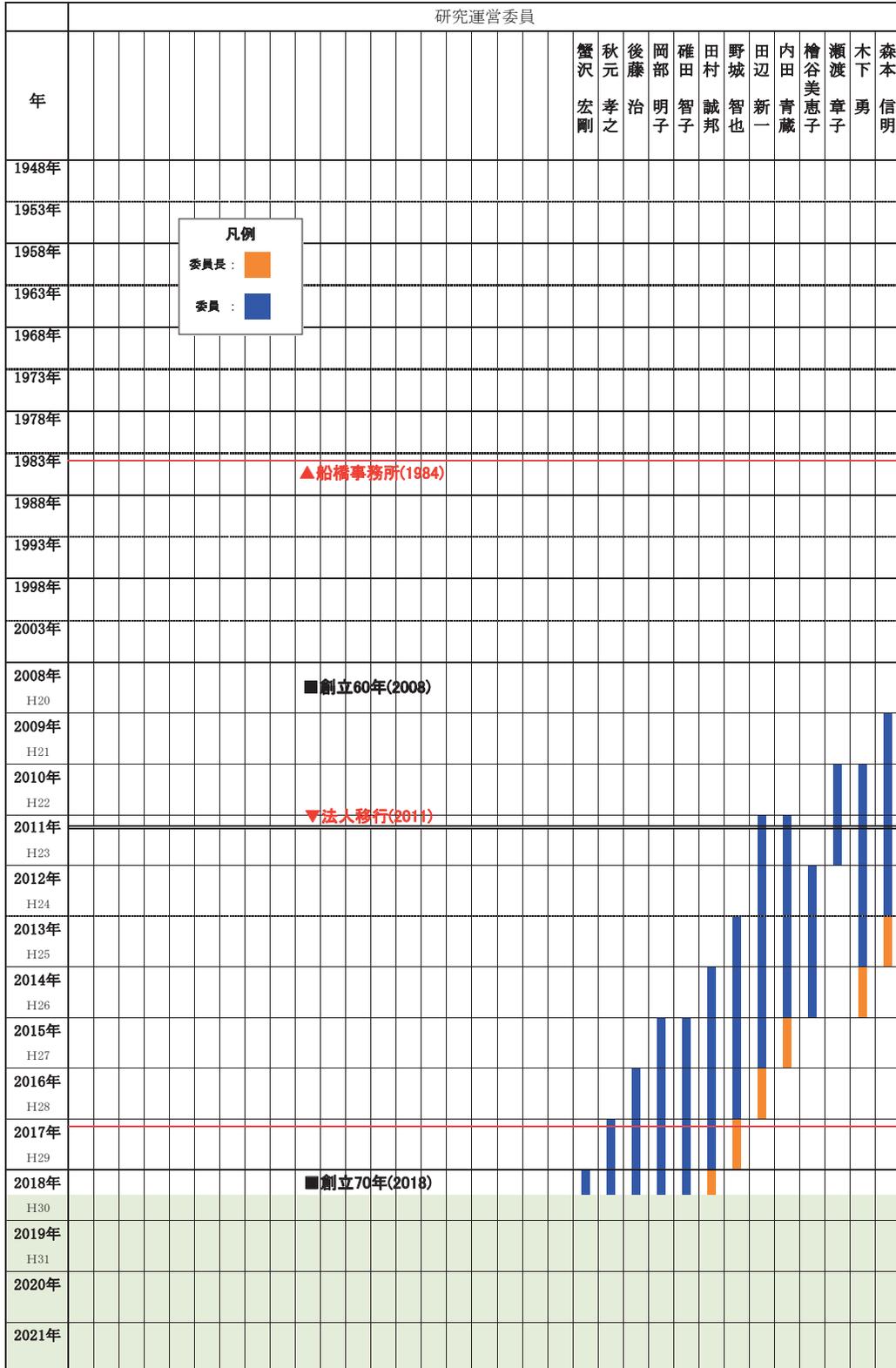
■創立60年(2008)

▼法人移行(2011)

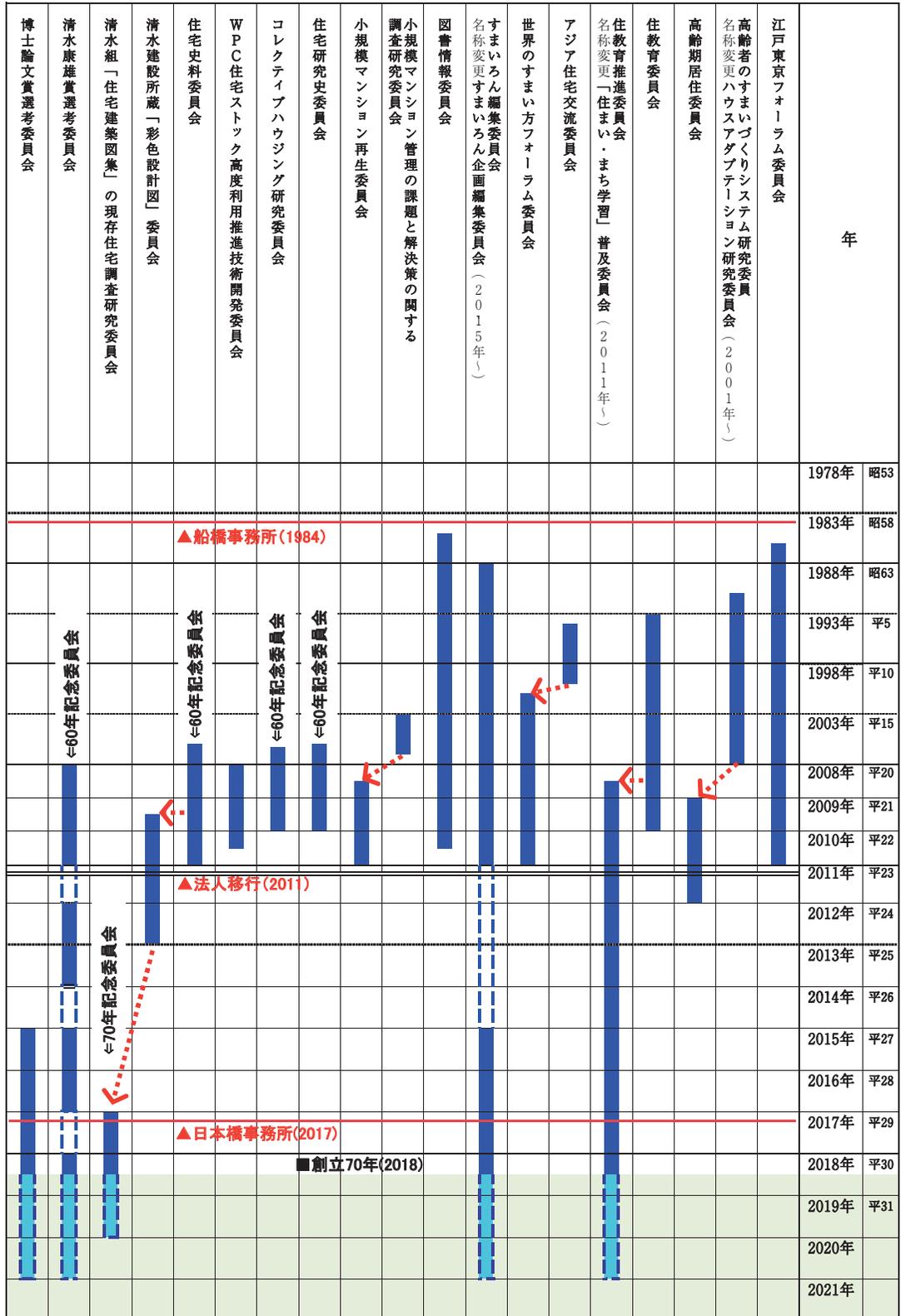
▲日本橋事務所(2017)

■創立70年(2018)

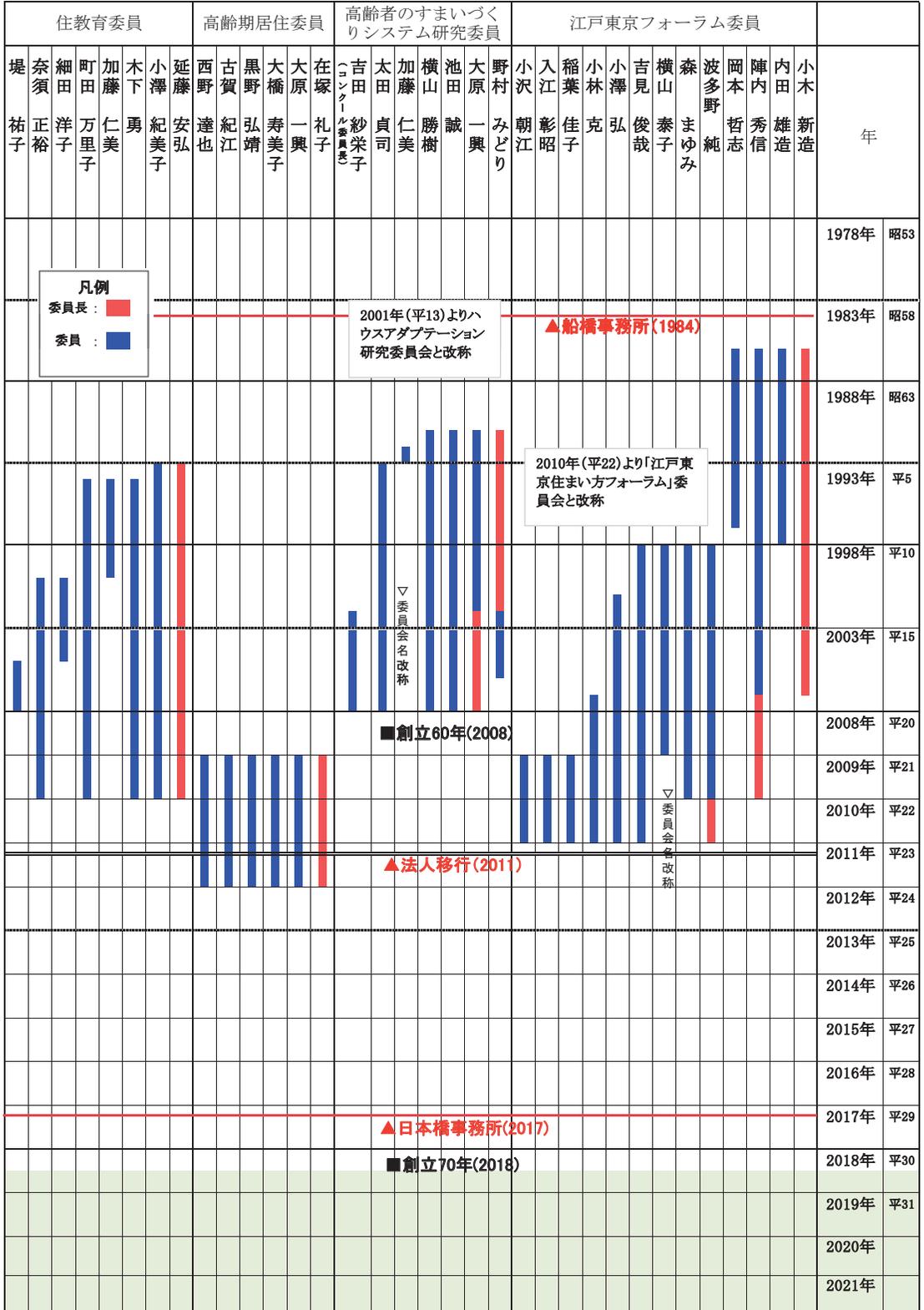
研究運営委員



各種委員会 推移



各種委員会 委員の推移 (1)



年	世界のすまい方フォーラム委員					アジア住宅交流委員					住教育推進委員																		
	横手義洋	瀬山真樹夫	土屋葉有紀	千田修	槻橋郁郎	清水正彦	篠崎聡一	畑紀男	牧省一	太田光	木下敏雄	大月五十嵐太郎	村松伸	古賀深	中澤篤志	村上真祥	多田英明	芭蕉宮総一郎	澁谷浩一	平松幹朗	大島なか	炭竈智	横谷礎	仙波圭子	志村優子	勝田映子	楚良浄	大道博敏	小澤紀美子
1978年																													
1983年																													
1988年																													
1993年																													
1998年																													
2003年																													
2008年																													
2009年																													
2010年																													
2011年																													
2012年																													
2013年																													
2014年																													
2015年																													
2016年																													
2017年																													
2018年 H30																													
2019年 H31																													
2020年																													
2021年																													

凡例
 委員長：■
 委員：■

▲船橋事務所(1984)

2011年(平23)より「住まい・まち学習」普及委員会と改称

■創立60年(2008)

▲法人移行(2011)

▽
委員会名改称

▲日本橋事務所(2017)

■創立70年(2018)

■ 住宅研究史委員会

2006年 ～ 2009年
(平成18年) (平成21年)

高田 光雄 (委員長)	京都大学大学院 教授
岩前 篤	近畿大学 准教授
内田 青蔵	神奈川大学 教授
大月 敏雄	東京大学大学院 准教授
神吉 紀世子	京都大学大学院 准教授
小林 秀樹	千葉大学大学院 教授
齊藤 広子	明海大学 教授
定行 まり子	日本女子大学 教授
園田 真理子	明治大学 准教授
高見沢 実	横浜国立大学大学院 教授
檜谷 美恵子	京都府立大学大学院 教授
松村 秀一	東京大学大学院 教授
三浦 研	大阪市立大学大学院 准教授

■ 住宅史料委員会

2006年 ～ 2010年
(平成18年) (平成22年)

西 和夫 (委員長)	神奈川大学 教授
内田 青蔵	神奈川大学 教授
小沢 朝江	東海大学 教授
谷 直樹	大阪市立大学大学院 教授
波多野 純	日本工業大学 教授

■ コレクティブハウジング研究委員会

2006年 ～ 2009年
(平成18年) (平成21年)

小谷部 育子 (委員長)	日本女子大学 教授
伊香賀 俊治	慶応義塾大学 教授
大橋 寿美子	湘北短期大学 准教授
小泉 雅生	首都大学東京大学院 准教授/小泉アトリエ
櫻井 典子	日本女子大学 学術研究員
柴原 達明	一級建築士事務所 集住計画 (元住総研)
田村 誠邦	株式会社アークプレイン

■ WPC住宅ストック高度利用推進技術開発委員会

2008年 ～ 2010年
(平成20年) (平成22年)

小泉 雅生 (委員長)	首都大学東京 准教授小泉アトリエ パートナー
金田 勝徳	芝浦工業大学 教授構造計画プラス・ワン 代表
北山 和宏	首都大学東京 准教授
小谷部 育子	日本女子大学 教授
鈴木 計夫	大阪大学 名誉教授
高木 次郎	首都大学東京 准教授
竹田 清二	P C 建築技術支援センター 副理事長
門脇 耕三 (幹事)	首都大学東京 助教

■ 小規模マンション再生委員会

2008年 ～ 2010年
(平成20年) (平成22年)

丸山 英氣 (委員長)	中央大学法科大学院 教授、港共同法律事務所
大澤 貢	世田谷区 都市整備部住宅課
鴻巣 昭	東京都 都市整備局
柴原 達明	一級建築士事務所 集住計画
竹田 智志	明海大学不動産学部、日本大学法学部、青山学院大学法学部
富田 路易	(社) 全国公営住宅火災共済機構
中川 雅之	日本大学 教授
福田 済	東京都 都市整備局
三井 一征	(有) 三井一征事務所

■ 清水建設所蔵『彩色設計図』委員会

2009年 ～ 2012年
(平成21年) (平成24年)

鈴木 博之 (委員長)	青山大学 教授
内田 青蔵	神奈川大学 教授
谷 直樹	大阪市立大学大学院 教授
波多野 純	日本工業大学 教授
松波 秀子	清水建設技術研究所 研究員
安野 彰	文化女子大学 専任講師

■ 博士論文賞選考委員会

2015年 ～
(平成28年)

高田 光雄 (委員長)	京都大学 名誉教授
加藤 信介	東京大学 名誉教授
木下 勇	千葉大学大学院 教授
園田 眞理子	明治大学 教授
檜谷 美恵子	京都府立大学大学院 教授

■ 清水組『住宅建築図集』の現存住宅調査研究委員会

2017年 ～ 2019年(予定)
(平成29年) (平成31年)

波多野 純 (委員長)	日本工業大学 名誉教授
内田 青蔵	神奈川大学 教授
小澤 朝江	東海大学 教授
小黒 利昭	元住総研 研究推進部長
中嶋 節子	京都大学大学院 教授
水沼 淑子	関東学院大学 教授
畑田 尚子	清水建設 アーカイブグループ
矢ヶ崎 善太郎	京都工芸繊維大学 准教授
安野 彰	日本工業大学 教授

■重点テーマ委員会(1)

Ⅰ 「住まいと地域の持続可能性」実態調査委員会

2011年 ～ 2013年
(平成23年) (平成25年)

高見澤 邦郎 (委員長)	首都大学東京 名誉教授
森本 信明	近畿大学 名誉教授
竹内 陸男	シビックプランニング研究所 代表

Ⅱ 「主体性のある住まいづくり」実態調査委員会

2012年 ～ 2014年
(平成24年) (平成26年)

木下 勇 (委員長)	千葉大学大学院 教授
内田 青蔵	神奈川大学 教授
松村 秀一	東京大学 教授
宮前 真理子	NP0コレクティブハウジング社 副代表理事
村田 真	㈱日経BP社 建設局 編集委員

Ⅲ 「受け継がれる住まい」調査研究委員会

2013年 ～ 2015年
(平成25年) (平成27年)

内田 青蔵 (委員長)	神奈川大学 教授
小林 秀樹	千葉大学大学院 教授
祐成 保志	東京大学大学院 准教授
松本 暢子	大妻女子大学 教授

Ⅳ 「住環境を再考する」研究委員会

2014年 ～ 2016年
(平成26年) (平成28年)

田辺 新一 (委員長)	早稲田大学 教授
岩船 由美子	東京大学生産技術研究所 特任教授
甲斐 徹郎	㈱チームネット 代表取締役
清家 剛	東京大学大学院 准教授
星 旦二	首都大学東京 名誉教授
山本 恵久	㈱日経BP 建設局プロデューサー

Ⅴ 「住まい手からみた住宅の使用価値」研究委員会

2015年 ～ 2017年
(平成27年) (平成29年)

野城 智也 (委員長)	東京大学生産技術研究所 教授
大垣 尚司	青山学院大学 教授
齊藤 広子	横浜市立大学 教授
園田 真理子	明治大学 教授
中林 昌人	既存住宅流通研究所 所長
森下 有	東京大学生産技術研究所 助教

■重点テーマ委員会(2)

■「マンション」の持続可能性を問う研究委員会

2016年 ～ 2018年
(平成28年) (平成30年)

田村 誠邦 (委員長)	(株)アークブレイン 代表取締役/明治大学 特任教授
大木 祐悟	旭化成不動産レジデンス(株) 主任研究員
齊藤 広子	横浜市立大学 教授
園田 真理子	明治大学 教授
三浦 展	(株)カルチャースタディーズ 代表取締役

■「おとなのための住まい学」研究委員会

2017年 ～ 2019年(予定)
(平成29年) (平成31年)

碓田 智子 (委員長)	大阪教育大学 教授
岩前 篤	近畿大学 教授
瀬渡 章子	奈良女子大学 教授
檜谷 美恵子	京都府立大学大学院 教授
弘本 由香里	大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 特任研究員
宮内 貴久	お茶の水女子大学大学院 教授

■「シェアが描く住まいの未来」研究委員会

2018年 ～ 2020年(予定)
(平成30年)

岡部 明子 (委員長)	東京大学大学院 教授
小川 さやか	立命館大学 准教授
門脇 耕三	明治大学 専任講師
山道 拓人	ツバメアーキテクト 代表取締役
鈴木 亮平	NPO法人 urban design partners balloon 理事長
前田 昌弘	京都大学大学院 講師

歴代の職員



住総研70年史

二〇一八年一月六日発行

編集発行 一般財団法人住総研 ©

103 | 0027 東京都中央区日本橋三丁目12 | 2

TEL (03) 32275 | 3077

FAX (03) 32275 | 3079

E-mail info@jusoken.or.jp

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

印刷・製本 慶昌堂印刷株式会社
編集制作／帳亭子

一般財団法人住総研